

# 日本学術会議第162回総会資料

(第22期 第2回)

平成24年4月 9日(月)

4月10日(火)

4月11日(水)

日本学術会議

## 一般的注意事項

### 1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

### 2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

### 3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

### 4 委員会開催の周知について

休憩時等に委員会を開催する場合は、エレベーターわきの電光掲示板にてお知らせいたします。

### 5 その他

(1) インターネットに接続できるパソコンを1階ラウンジに御用意しましたのでお気軽にご利用ください。

(2) 配付資料については、お持ち帰りいただきますようお願いいたします。  
なお、不要な資料は席上にお残してください。

## 第162回総会日程

— 第22期第2回 —

### 第1 日程表

	10:00	12:00	13:30	15:00	16:30	17:30
4 月 9 日 (月)	<b>総会</b> ・古川科学技術政 策担当大臣挨拶 ・提案説明、採決 ・小柴先生への栄 誉会員記授与式 ・会長活動報告・ 活動方針 ・各副会長活動報 告・活動方針	<b>昼休み</b>	<b>総会</b> ・吉川先生への栄 誉会員記授与式 ・外部評価書報告 ・東日本大震災復 興支援委員会活 動報告	<b>部会</b>	<b>分野別 委員 長・幹事 会合同 会議</b>	<b>幹事 会</b>
	10:00	12:00	13:30	16:00		
4 月 10 日 (火)	<b>部会</b>	<b>昼休み</b>	<b>総会</b> ・各部活動報告・活動方針 ・審議経過報告 大学教育の分野別質保証 推進委員会報告 ・自由討議等	<b>同友会総会・懇親会</b>		
	10:00					
4 月 11 日 (水)	<b>各種委員会等</b>					

(上記の日程は、変更される場合があります。)

### 第2 会場

総会……講堂

部会……各部会議室

幹事会……大会議室

その他委員会等……配布資料、掲示板等で通知



報	1
総 会	162

## 会長活動状況報告

平成24年4月9日

前回（第161回）総会以降の活動状況報告

### 第1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10月12日(火)	日本学士院秋季懇親会 ※挨拶 (大西会長)	大西会長、武市副会長、小林副会長、春日副会長
10月13日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
10月13日(木)	園遊会	秋山前副会長
10月16日(日)	ワールドスリープ2011	春日副会長
10月19日(水)	原子力総合シンポジウム2011 ※挨拶	大西会長
10月20日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
10月26日(水)、10月27日(木)	連携会員説明会(第一部・第二部・第三部)	大西会長、武市副会長、小林副会長、春日副会長
10月27日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
11月7日(月)	学術フォーラム「21世紀における科学と社会の新しい関係」※挨拶	大西会長、春日副会長
11月10日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
11月10日(木)	日本記者クラブでの会見	大西会長
11月11日(金)	科学技術イノベーション政策のための有識者研究会	大西会長
11月11日(金)	中部地区会議学術講演会 ※挨拶	武市副会長
11月16日(水)	科学技術イノベーション政策のための有識者研究会	大西会長
11月17日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
11月17日(木) ～19(土)	World Science Forum 2011 (ブダペスト)	春日副会長

11月18日(金)	サイエンスアゴラ 2011 ※パネル討論	大西会長
11月24日(木)	総合科学技術会議本会議	大西会長
11月24日(木)	学術の動向「新春座談会」	大西会長、武市副会長、小林副会長、春日副会長
11月25日(金)	九州・沖縄地区会議学術講演会 ※挨拶	春日副会長
11月26日(土)	公開シンポジウム「東京電力福島原子力発電所事故への科学者の役割と責任について」 ※挨拶	大西会長、春日副会長
11月26日(土)	日本伝熱学会創立50周年記念式典 ※祝辞	大西会長
11月28日(月)	第27回 国際生物学賞授賞式	春日副会長
12月1日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
12月1日(木)	細野内閣府特命担当大臣(原子力行政)との面会	大西会長、小林副会長、春日副会長
12月4日(日) ～7日(水)	スリランカ科学振興協会(SLAAS)年次大会(コロンボ)	春日副会長
12月5日(月)	科学技術イノベーション政策のための有識者研究会	大西会長
12月6日(火)	連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護るー24学会からの発信ー」 ※記者会見、挨拶、基調講演	大西会長
12月8日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
12月10日(土) ～14日(水)	生物兵器禁止条約(BWC)関連会合(ジュネーブ)	春日副会長
12月15日(木)	総合科学技術会議本会議	大西会長
12月16日(金)	第30回国際宇宙ステーション利用計画ワークショップ ※挨拶	武市副会長
12月19日(月)	科学技術イノベーション政策のための有識者研究会	大西会長
12月22日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
1月5日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
1月6日(金)	総合科学技術会議科学技術イノベーション政策推進懇談会	大西会長
1月12日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
1月19日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
1月19日(木) ～20日(金)	「東日本大震災復興支援委員会放射能汚染対策分科会」による現地調査	大西会長、春日副会長

1月26日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
1月26日(木)	総合科学技術会議科学技術イノベーション政策推進懇談会	大西会長
1月27日(金)	九州・沖縄地区会議学術講演会 ※開会挨拶	春日副会長
2月2日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
2月9日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
2月16日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
2月22日(水) ～23日(木)	「東日本大震災復興支援委員会 産業振興・就業支援分科会」による宮城現地調査／宮城城県関係者・気仙沼市関係者との意見交換(仙台市、気仙沼市)	小林副会長
2月23日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
2月27日(月) ～28日(火)	G Science Meeting (ワシントン D.C.)	大西会長、春日副会長
3月8日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
3月9日(金)	第5回情報学シンポジウム「情報学の来る10年のデザイン」 ※閉会挨拶	武市副会長
3月15日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
3月15日(木)	公開シンポジウム「東日本大震災から一年 持続可能な社会に向けた復興へ」 ※報告	大西会長
3月16日(金)	日本学術会議同友会拡大理事会	大西会長、武市副会長、小林副会長、春日副会長
3月21日(火)	総合科学技術会議 第1回科学技術イノベーション政策推進専門調査会	大西会長
3月22日(木)	総合科学技術会議有識者会合	大西会長
3月27日(火) ～28日(水)	IAC/IAP ジョイントセッション・IAC 理事会 (ドイツ ハレ)	大西会長、春日副会長
3月29日(木) ～30日(金)	ブルガリア科学アカデミー訪問、大統領表敬等 (ブルガリア ソフィア)	大西会長、春日副会長

## 第2 会長出席国際会議

月 日	会 議 名	開催地
2月27日(月) ～28日(火)	G Science Meeting	ワシントン D.C. (アメリカ合衆国)

3月27日(火) ～28日(水)	IAC/IAP ジョイントセッション、IAC 理事会	ハレ (ドイツ)
---------------------	----------------------------	----------

### 第3 表敬訪問

月 日	会 議 名 (開催地)	対応者
11月8日(火)	ホンジュラス共和国タルボット大使による表敬訪問	大西会長、春日副会長
2月8日(水)	イスラエル国 ハッソン科学顧問による表敬訪問 ※総合科学技術会議 相澤益男議員同席	大西会長・春日副会長
3月2日(金)	TWAS (第三世界科学アカデミー) 専務理事 Prof. Murenzi による表敬訪問	大西会長、春日副会長、武市副会長、小林副会長

### 第4 日本学術会議主催学術フォーラム

日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的実現への道」を平成24年2月11日(土)に日本学術会議講堂にて開催した。

### 第5 国際会議の開催

「ワールドスリープ2011」を平成23年10月16日(日)～10月20日(木)に京都府にて開催した。

### 第6 日本学術会議地区会議

- 1 日本学術会議東北地区会議公開学術講演会「東日本大震災からの復興と科学技術」を平成23年11月11日(金)に岩手県にて開催した。
- 2 日本学術会議中部地区会議学術講演会を平成23年11月11日(金)に静岡県にて開催した。
- 3 日本学術会議九州・沖縄地区会議公開学術講演会「生命科学から見た健康長寿への道」を平成23年11月25日(金)に大分県にて開催した。
- 4 日本学術会議九州・沖縄地区会議学術講演会「宮崎の資源を活かした研究の展開ー宮崎から世界への発信ー」を平成24年1月27日(金)に宮崎県にて開催した。

### 第7 会員の退職

伊澤達夫会員が、平成23年12月23日付けで定年退職した。



## 第8 慶弔等

### 1 慶事

#### ①平成23年文化勲章受章者

三谷 太一郎 第16-17期会員、第20-21期連携会員

柳田 充弘 第20期会員

#### ②平成23年文化功労者

五百旗頭 真 第20-21期会員、連携会員

黒岩 常祥 第20-21期会員、連携会員

玉尾 皓平 第20-21期会員、連携会員

毛里 和子 第18期会員、第20-21期連携会員

#### ③平成23年秋の勲章受章者

##### 瑞宝重光章

青野 敏博 第18-19期会員

國武 豊喜 第19期会員

##### 瑞宝中綬章

秋葉 鎌二郎 第16期会員

伊藤 達雄 第19期会員、第20-21期連携会員

鎌田 信夫 第18-19期会員

関根 泰次 第16-17期会員

平田 賢 第17-19期会員

#### ④平成23年秋の褒章受章者

##### 紫綬褒章

小柳 光正 第20-21期連携会員

石川 正俊 連携会員

内海 秀雄 連携会員

岸本 健雄 会員、第20-21期連携会員

北岡 伸一 第20-21期連携会員

辻 省次 連携会員

西澤 直子 会員、第20期連携会員

井堀 利宏 第20期連携会員

伊藤 邦武 連携会員

西尾 章治郎 会員、第20期連携会員

福住 俊一 連携会員

清野 進 連携会員

⑤日本学士院新会員

佐々木 毅 第18-19期会員、第20-21期連携会員

鈴木 興太郎 第18, 20-21期会員 (※第21期副会長)、連携会員

鈴木 章 連携会員

深尾 良夫 第20-21期連携会員

⑥日本学士院賞・恩賜賞

難波 啓一 連携会員

⑦日本学士院賞

梶田 隆章 連携会員

高柳 邦夫 第20-21期連携会員

木村 孟 第18-20期会員、第20-21期連携会員

佐藤 文彦 連携会員

熊谷 英彦 第20-21期連携会員

坂口 志文 第20期連携会員

⑧日本学士院エジンバラ公賞

塚本 勝巳 第20-21期連携会員

2 ご逝去

嶋下 重彦 (かもした しげひこ) 11月10日 享年77歳

第17-19期会員 (第19期第7部長)、第20-21期連携会員

高橋 重宏 (たかはし しげひろ) 12月8日 享年64歳

第20-23期連携会員

矢吹 万寿 (やぶき かずとし) 12月13日 享年88歳

第13-14期会員

竹村 和子 (たけむら かずこ) 12月13日 享年57歳

第21-22期連携会員

藤田 恒夫 (ふじた つねお) 2月6日 享年82歳

第16-17期会員

藤野 正三郎 (ふじの しょうざぶろう) 2月13日 享年84歳

第16期会員

川辺 正樹 (かわべ まさき) 1月29日 享年57歳

地球惑星科学委員会 IUGG分科会 IAPSO小委員会委員

森 亘 (もり わたる) 4月1日 享年86歳

第14期会員

**第9 その他**

事務局人事異動

参事官 (国際業務担当) 旧 : 渡部 良一

(平成24年4月1日付)

新 : 佐藤 正一

(平成24年4月1日付)

報	2
総 会	162

## 日本学術会議の活動の報告と方針

2012年4月9日 第22期日本学術会議会長 大西隆

### 1 日本学術会議の位置と22期の発足

21期の最後の半年間は、同期のまとめの時期であるとともに、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、地震・津波災害や原子力発電所事故に関する学術（科学・技術）からの見解表明を強く求められることになったために、極めて精力的に、審議・見解発表活動が行われてきた。昨年10月に発足した22期においても、引き続き東日本大震災に関わる学術からの発信を求める強い社会的要請があったので活発な活動を継承した。もちろん、社会的要請には、自然災害で多大な被害が出る場所にまちや集落を形成してきたことや原子力発電所の崩壊を招いたことに対する学術の反省を求める声が含まれているのであるから、それに応えることも22期の使命である。

同時に、20期発足（2005年10月）に当たって行われた会員選考制度の改革（コーオペレーションの導入）、7部制から3部制への移行、連携会員制度の導入を骨子とする改革が10年目の2015年9月に点検評価されることになっているため、成果を示すことを通じて、存在価値をアピールするべき重要な時期に入ったという日本学術会議の固有の事情がある。

これらに加えて、引き続き忘れてはならないことは、多くの国民が認識しているように、天然資源に恵まれているとは言い難い我が国にとって、学術を発展させ、その成果を産業や国民生活へ浸透させることは、国の発展にとって重要であるばかりではなく、国際的に期待される役割でもあるという点である。もとより、日本学術会議は科学者を内外に代表する機関として、国民と認識を共有し、学術の振興に向けた政策提言や学術的知見に根差した政策的助言を政府に対して行うとともに、国内84万人の科学者とともに自ら学術の探究を通じて国の発展に寄与しなければならない。

このように、災害によって浮き彫りになった反省と改善、日本学術会議の社会的存在意義に関わる制度改革の評価への対応、さらに我が国において学術の果たすべき重要な役割の自覚と実践という幾重もの課題を負って22期の活動が始まっていることを、私をはじめ3人の副会長、各部の部長・副部长・幹事からなる執行部（幹事会）は強く認識している。

### 2 22期の活動とその成果

21期では「日本学術会議の機能強化について」（2011年7月7日）をまとめ、主として22期で行うべき活動を提起した、22期の執行部はこれらの提起を継承して実施していく所存である。既にそれらの多くに着手してきたが、2011年10月発足以来の約半年間の主要な成果を挙げれば以下である。

#### (1) 東日本大震災復興支援委員会

21期の東日本大震災対策員会を継承するものとして復興支援委員会、及びその下に「災

害に強いまちづくり分科会」、「産業振興・就業支援分科会」、「放射能対策分科会」を設け、昨年末から集中的な審議、現地調査、ヒアリング等を行い、また、原案に対する会員・連携会員への意見照会（「災害廃棄物の広域処理のあり方について」と、「放射能対策分科会の一部箇所を除く）を行って、提言へ反映し、本日（4月9日）、提言を公表することになった。今後、この提言を政府、被災地自治体、被災地支援に携わる諸団体等、広く関係者に理解して頂き、活用して頂くようにしなければならないと考えている。

### （2）デュアル・ユース問題をはじめとする科学と社会に関わる問題への取組

科学・技術に関わる研究成果が、人間社会に危険をもたらす目的で悪用される恐れがあることを認識し、研究成果の自由な発表の重要性を踏まえつつも、科学者の倫理や行動規範の浸透によって悪用を防ぐ意識を高めたり、悪用を防ぐために種々の制度を構築していくことは国際的に重要なテーマである。日本学術会議では、国内の議論をリードする形で、「科学・技術のデュアル・ユース問題に関する検討委員会」を発足させ、折からの鳥インフルエンザウィルスのヒトへの感染問題などの議論も包摂しつつ審議を進めてきた。

科学・技術の社会的影響に関わるテーマは、個々の学会での議論では一面的なる嫌いがあり、まさに日本学術会議のようにすべての学術分野をカバーできる組織が率先して取り組まなければならないものである。こうした認識の下で、今後とも積極的、かつ先駆的にテーマを見出して、取り上げていく必要がある。

また、政府からの審議依頼に基づいて、政策課題に対する学術の観点からの見解をまとめることも重要な役割である。文部科学省や総務省をはじめとする多様な政府組織からの依頼に基づき、学術会議は独立した観点から審議を行ってきており、今後もこの活動を充実させたい。

### （3）学術における信頼の回復と社会的責任を果たすための活動

科学技術政策研究所(NISTEP)の調査によれば、「科学者の話は信頼できると思うか？」という設問に対して、「信頼できる」または「どちらかという信頼できる」と答えた人は、2010年11月に83.3%であったものが、震災直後の2011年4月には40.3%に急落し、その後65.2%まで回復した（2011年12月）。いうまでもなく、残念ながら科学者も無謬ではないし、本質的に一枚岩ではあり得ない。しかし、危機に際して科学者の見解の多様性ばかりが目立てば、国民の戸惑いは深まるし、何のために巨額の科学技術予算を投じてきたのかという疑問も生じる。日本学術会議は、科学や科学に携わる者が本来的に有する上記の特質を踏まえながらも、どこまで多くの科学者が一致できる見解なのか、どこが相違点なのか、その理由は何かなどを的確に明らかにしていくことによって学術に対する信頼を高めていく責任を持つ。

私は、会長として、国の総合科学技術会議議員となり、また昨年末に設置された「科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会」に委員として参画し、科学者の代表が国の科学技術政策立案や執行に関わる場である総合科学技術会議の改組や、科学技術の観点から政府首脳に政策的助言をする科学技術顧問の新設について提言を行い、あわせて科学者の政策形成への関わりを支えるための日本学術会議の機能強化を提言した。

今後とも、総合科学技術会議、さらに独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人日本学術振興会、学士院、関係する諸学会をはじめとする学術の振興に関わる諸組織とも連

携して、わが国における科学技術政策の充実と政策全般に対する科学的助言の強化に努めなければならないと思う。これらによって、人間社会の持続性、公平性、さらには発展性に貢献することが学術の社会的責任と言えよう。

### 3 日本学術会議の体制強化

これらの成果を踏まえ、22期において行うべき活動、次期総会までの半年間に行うべき活動について述べることにする。

#### (1) 科学者の意見集約機能の強化

2011年10月に初めて会員や連携会員となった方々も少なくない。多くの会員・連携会員が、出来るだけ早く、本格的に日本学術会議の活動に参画できるようにすることが執行部の最重要の任務でもある。機能別、課題別、分野別、あるいは幹事会付置のあらゆる組織形成において、狭い意味で専門分野が共通する方だけではなく、広く学術の相互関連性や学際的視点の重要性を踏まえて、多くの会員・連携会員が参加できるよう努力しなければならない。会員・連携会員の専門領域等に関する情報を委員選考の際に利用できるようにすること、これらを通じて委員選考に際してまず会員・連携会員の中に適任者がいるかどうかを確認すること、今回の東日本大震災復興支援委員会のとりまとめに適用した意見照会などを適宜活用して会員・連携会員が共通の問題について意見を述べ、それらを日本学術会議の意思形成に生かす機会をできるだけ設けること等、会員・連携会員がより積極的に活動できる条件を整えていきたい。幹事会の定例化に加えて、会長副会長及び事務局幹部職員との定例会議、幹事会メンバーの電子的方法による日常的意見交換等を既にスタートさせているが、次第に会員と執行部、会員相互の意見交換もスムーズに行えるようにしていきたい。

また、若手アカデミー委員会の活動を担う若い世代が、同世代の科学者の国際的な活動と呼応して、アカデミーとしての活発な活動を行うことは、重要であり、大いに奨励していきたい。

#### (2) アカデミーの国際連携

日本学術会議の重要な活動分野の一つが、各国アカデミー（総合的科学家組織）との交流や、国際的アカデミー組織の一員としての活動である。22期になってからも、ICSU、IAP、IAC、TWAS、G-Science、アジア学術会議等の会合に出席したり、これら国際組織の求めに応じて委員等を推薦することを通じて、積極的に活動に参加してきた。各国のアカデミーは、単に自国のアカデミーのために国際交流を行っているのではなく、途上国での学術の発展と科学者の活動を支援することによって、経済発展や社会安定のみならず人権保障等、人類の普遍的価値を実現しようとしているのであり、日本学術会議もこうした国際アカデミーの活動に積極的に参画して必要がある。また、3月末にはブルガリア科学アカデミーを訪問し、交流協定を締結したが、2国間等個々の国際交流についても、必要に応じて日本学術会議がイニシアティブをとって進めていきたい。

#### (3) 国民との連携及び内外に向けた情報発信力の強化

日本学術会議は、行政、産業、国民生活に科学を反映浸透させることを目的としている。比較的对象が特定しやすい行政や産業に対して、国民生活やその主体である国民の全体を

とらえて、学術に係る情報発信を行ったり、学術への期待や注文を把握することは容易ではない。公開イベント、HP、「学術の動向」等の我々がもつ場を活用することはもちろん、一般メディアとの連携、動画による配信で訴求力を高める方法、日本学術会議建物の媒体化等、あらゆる機会や方法を活用して、情報の吸収力と発信力を高めていきたい。また、英語等外国語による情報発信力を強めることによって海外のアカデミー、政府、海外世論にもメッセージを届ける必要がある。

#### 4 22期の活動方針、及び当面（2012年4月～9月）において重点を置くべきこと

学術に関する信頼回復、政府、産業、国民との関係強化、あるいは国際交流の進展は、日本学術会議の本来活動であり、今期全体を通じて強化していくべきものであることは言うまでもない。その上で、以下の点を2012年4～9月に着手し、今期を通じて成果を上げるテーマとしていきたい。

##### （1）東日本大震災復興支援

既に発足させた復興支援委員会を拡充するとともに、復興に取り組んでいる分野別委員会や、諸学会との連携を深めて、復興における学術の貢献をさらに強力に進めたい。とくに、広域的な観点からの持続可能な復興のあり方、福島における除染と復興のあり方、原子力発電の将来を踏まえた我が国のエネルギー供給のあり方、地震・津波・放射能汚染等に関する観測・予測・警告体制のあり方等を新たにテーマに加えて、社会の要請に応えていきたい。

##### （2）学術の社会的責任

学術が真に社会のために有用なものかどうかという問いかけを根本に据えながら、原子力の平和利用、デュアル・ユース等、具体的なテーマに即して学術のあり方を検討していく。その上で、「社会のための科学」となるために、社会のものとめをどのように把握し、社会にどのようにメッセージを届け、社会の中で如何に学術を育てていくのか、科学者の行動はどうあるべきか、その責任は何か、さらに国民生活に影響の大きな政策や産業に学術の成果を生かすために科学者の取るべき行動は何か等のテーマを考察し、社会における学術の存在価値を正しい方法で高めていくことを通じて、学術の社会的責任を果たしていきたい。このテーマは、恐らくすべての会員・連携会員が関心を持つテーマであることから、総意を反映させられるような方法をとりつつ、日本学術会議としての見解をまとめていきたい。

##### （3）学術の先端と日本の可能性

最後に、しかし、最も重要な活動の一つとして上げたいのが、これからの日本のフロンティアとなる学術分野を方向づけ、近未来における日本の国際社会での役割を明らかにすることである。日本の人口は、今後急速に高齢化しつつ、減少していくと予想され、経済力に象徴される国力の低下や、存在の希薄化さえ予想されている。加えて、海外留学希望が低下するなど日本の若者の内向き志向が顕在化しており、低迷傾向打開の展望を見出せていない。こうした中で、科学技術立国という国是に立ち返って、日本の学術が取り組むべき新たなフロンティアを定め、その成果によって種々の難問を解決していく道を見つけていくことは極めて重要である。このことは、より具体的には、現在執行中である第4期

科学技術基本計画を踏まえて、次期計画の方向性を示すことにもつながろう。日本が、人口のみならずあらゆる分野で縮小を重ねていく過程に入っていくのか、それともどこかを転換点として再び若々しい活力を取り戻すことができるか、この問題に日本学術会議は正面から取り組みたい。

日本学術会議の活動は、3人の副会長が責任を分有する、学術会議の組織運営と科学者間の連携、学術会議と政府、社会及び国民等との関係、さらに学術会議の国際活動、加えて各部の部長を中心とする部の活動によって構成される。こうした活動に関して、これまで述べた私の報告と、これら3副会長及び3部長の報告が会員・連携会員の皆様のご理解とご支持を得ることができるものであれば幸いである。



報	3
総 会	1 6 2

## 武 市 副 会 長 報 告

### 組織運営及び科学者間の連携に関する活動方針 (第 22 期)

副会長 武市 正人

1. **継続的活動の体制に向けて**：学術会議では、任期 6 年の会員の半数が 3 年ごとに改選され、会長および各部長が 1 期 3 年ごとに改選されることから、期を単位に区切られた運営体制をとっている。これに応じて、委員会等も基本的には 3 年ごとに期の初めに立ち上げているが、期をまたいで継続すべき活動も多くなってきており、組織のそれぞれの単位で継続的な運営ができるよう配慮すべきであるとの指摘がなされている。今期にこれらの課題を整理して第 23 期に向けた方策を検討する。
2. **責任ある科学者集団の理解に向けて**：わが国の科学者の代表集団としての学術会議の姿を発信するために、会員・連携会員の科学者情報をできるかぎり公開する。コオプテーションによる選考に関しては、これまでも選考過程を公開して透明性の確保に努めてきたが、それに加えて、選考された会員等の情報を公開して、科学者の代表性を明確にするとともに、選考方法の妥当性を検証する。このような科学者情報の公開を通じて、平成 27 年(第 23 期中)に予定されている学術会議の見直しに向けた自己点検を行う。
3. **学術活動のさらなる発展に向けて**：会員・連携会員の活動を支援するための情報の提供、および情報システムの整備を図る。委員会等の委員構成の検討のための会員等の情報共有、会員等の意見交換のための掲示板システム等の整備を進めるとともに、これを通じて、活動状況や所在する問題等、実情の正確な把握に努める。また、学術会議の使命と役割についての理解および具体的な活動の方式をまとめた「日本学術会議会員・連携会員の活動の手引き」を適時に改訂し、活動をさらに発展させるための情報を提供する。
4. **若手科学者の学術活動に向けて**：学術会議の中に若手科学者の活動を位置づけるための組織面の検討を行う。若手科学者の意見集約機能の強化は、科学

者集団の質的強化および持続性の確保のために必須であり、第 21 期に「若手アカデミー」を学術会議の中に設置することが提言された。これに基づき、今期には若手アカデミー委員会の下で独立性の高い活動を試行し、第 23 期に若手アカデミーを設置するために必要な制度整備等を進める。

5. **地域を越えた学術活動に向けて**：地区会議との密接な連携により、地域を越えた活動を展開する。学術会議の活動は、首都圏など大都市圏にかたよりがちであるが、日本各地の科学者との連携・協力を強化してその役割を発揮すべく努める。また、地区会議と幹事会との情報の共有を図り、地区会議の固有の活動を強化するための方策を検討する。
6. **学協会との連携強化に向けて**：会員・連携会員の学術界における代表性の確保に留意しつつ、学協会等との連携を強化して、学協会等と共同して学術の発展に努める。委員会等での審議過程においても学協会と連携するとともに、公開シンポジウムの開催等を通じて科学者集団の意見の反映に努める。

## 組織運営及び科学者間の連携に関する活動報告

(平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月)

副会長 武市 正人

### 1. 科学者委員会

科学者委員会では科学者間の連携に関して、日本学術会議協力学術研究団体の指定、地区会議との連携などの審議を行うとともに、委員会に設置されている 7 分科会をとりまとめている。

科学者委員会は、平成 23 年 10 月以降、4 回の会議を開催した。

#### (1) 日本学術会議協力学術研究団体の指定

日本学術会議協力学術研究団体指定への新規申請に対する審査を行っている。

また、旧来の登録学術研究団体及び広報協力学術団体を協力学術研究団体へ移行する際の申請に係る経過措置(平成 17 年 10 月から実施)を平成 24 年 6 月末までとした。なお、協力学術研究団体指定の審査及び郵便事業株式会社による学術刊行物指定への審査協力に関連して、協力学術研究団体のあり方を含めて、指定要件の見直しと再審査等に関する検討を行っている。

#### (2) 地区会議との連携

第 22 期の会員・連携会員の所属地区を確定し、各地区会議の代表幹事及び運営協議会委員を決定した。各地区会議は、平成 23 年度下半期には、前期の事業計画を引き継ぎ、学術講演会及び地域科学者との懇談会を開催(岩手、静岡、大分、宮崎)し、地区会議ニュースを発行した。また、平成 24 年度の各地区会議事業計画案を作成し、活動準備を行っている。なお、地域科学者との交流を深めるために、地区会議の学術講演会等には、可能な限り会長又は副会長が出席することとしている。

#### (3) 分科会活動の状況

##### ● 広報分科会

広報分科会は、広報活動の状況を確認し、月刊誌『学術の動向』の編集について審議するために年 4 回程度開催することとしている。平成 23 年度下半期には 2 回開催した。第 22 期には、『学術の動向』の編集にあたって、「科学と自然」、「震災復興」、「原発問題」、「食の安全」、「安全・安心な社会の構築」などに重点を置くこととした。また、会員・連携会員から

の「特集企画」の提案や「定期コーナー」への寄稿を募集することとした。

- 男女共同参画分科会

平成 23 年度下半期に 1 回開催した。学术界における男女共同参画推進に関する調査のために、協力学術研究団体に対して代表や会員の女性比率等についてアンケートを実施することとした。

- 学術体制分科会

平成 23 年度下半期に 1 回開催した。学術体制のあり方等について、第 20 期の提言を踏まえて、今後の審議に向けた論点を整理した。

- 学協会の機能強化方策検討等分科会

平成 23 年度下半期に 2 回開催した。著作権の権利制限の導入が学協会に及ぼす影響等について審議を行った。

- 学術の大型研究計画検討分科会

平成 23 年度下半期に 2 回開催した。第 22 期におけるマスタープランの作成方針およびスケジュールについて審議し、マスタープランを平成 26 年の総会後に公表することとした。今後は、平成 24 年の各部の夏季部会で議論し、同年 12 月頃に調査を開始、平成 26 年 1 月頃に計画案を策定し、必要に応じてパブリックコメントを求めて、同年 4 月の総会で報告する予定である。

- 学術誌問題検討分科会

平成 23 年度下半期に 2 回開催した。学会誌に係る諸問題について、第 21 期の提言内容及びその後のフォローアップについて審議事項を整理し、今後の課題を検討した。

- 知的財産検討分科会

平成 23 年度下半期に 2 回開催した。知的財産政策等に関する課題を整理し、今後の審議スケジュール等を検討した。また、文化庁において検討されている学術用途における権利制限のあり方についてヒアリングを行った。

## 2. 日本学術会議主催学術フォーラム

平成 23 年度には、学術会議主催学術フォーラムのテーマを各部、各委員会から 2 回に分けて募集し、10 件を選定した。平成 23 年度下半期には、「21 世

紀における科学と社会の新しい関係」(11月7日)、「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会実現への道」(2月11日)を日本学術会議講堂において開催した。

平成24年度の企画案を3月から募集しているが、今後の学術フォーラムの企画の決定は幹事会で行うことになっている。

### 3. 若手アカデミー委員会

第22期の若手アカデミー委員会は、提言「若手アカデミー設置について」(平成23年9月28日)に基づき、若手の27名の連携会員・特任連携会員を中心に自律的な活動を開始した。今期の活動をもとに、第23期には同提言に基づいて「若手アカデミー」の設置を計画している。

平成23年12月17日には「科学・技術フェスタ in 京都 2011」に参加し、若者との交流を図った。また、若手アカデミー委員会の下に「学術の未来検討分科会」を設置して、若手から見た学術の展望を行うこととしている。

若手アカデミー委員会の活動は、ニュースメールの作成・配信、及びホームページ(<http://www.youngacademy-japan.org/>)を通じて公開している。

### 4. 会員・連携会員の情報共有

会員及び連携会員が学術会議の各種の活動に参画し、委員会等を構成するために、相互に専攻分野等の情報を共有する仕組みの整備を進めている。平成24年2月には、すべての会員及び連携会員に、会員活動において選考時に提出された情報を利用することの承諾を求め、3月初旬までに回答のあった約1,266名に関する情報を会員及び連携会員が学術会議内で検索・照会できるようにした。これによって、会員等の情報を審議活動及び諸機関からの専門性の高い照会事項等への迅速で適切な対応に活用できると期待される。

### 5. 会員・連携会員向けの電子掲示板

東日本大震災に関わる緊急対応として、平成23年3月から幹事会の下で臨時掲示板を設置して運用したが、会員及び連携会員が利用できる公式の電子掲示板の整備を進めてきた。平成24年3月から幹事会等で試用しており、追って、会員及び連携会員にパスワード等の情報を送付して掲示板による意見交換

の場として活用できるよう準備している。

## 6. 遠隔会議の試行

第 21 期から、遠隔地から学術会議の会議に参加するためのビデオ会議を試行してきたが、設備等の整備状況から本格的に実施するには至っていない。しかしながら、第 22 期に入ってから一部の会議(国際委員会、若手アカデミー委員会)で、遠隔地の委員が **Skype** を用いて学術会議の会議に参加するという形で試行している。委員個人が遠隔地から参加するためには、**Skype** のように簡便なシステムが望まれるが、実用面での課題も見受けられるので、試行を通して、IT 環境整備推進委員会で方向づけを行うとともに、委員会への参加に関する制度面の整備も検討している。

報	4
総 会	1 6 2

## 小林副会長報告

### 政府、社会及び国民等との関係に関する活動方針（22期）

～21期からの申し送り～

副会長 小林良彰

#### 1 基本方針

##### （1）社会との連携

社会との連携は、市民と科学者の対話を促進し、市民の学術リテラシーの向上を図り、これらを媒介する科学ジャーナリズムの育成・強化に協力するなど、市民と科学者コミュニティとの交流関係を構築することが重要である。また、産業との連携を適切に進め、技術開発に対する社会のニーズ等について学術と産業との知見の共有を推進することが必要である。社会に対する助言・提言は、この交流・連携関係の中で行われ、また、社会からのフィードバックを通じてより有効な次の助言・提言が導かれ、こうして交流・連携関係がさらに発展すべきものである。

##### （2）政府との連携

政府との連携は、政府の現状認識、問題関心と問題の把握等につき、政府とできるかぎり十分な情報共有と意見交換を行い、政府に対する助言・提言が有効かつ適切に形成できる基盤を構築することが重要である。他方で、学術の立場から、科学者コミュニティを代表して、政府の政策に対し批判的な助言・提言を行うことのできる関係を構築しなければならない。また、政府に対する助言・提言は、十分に審議し長期的な観点から用意されるべきものもあるが、他方で、場合によっては短期間の審議で機動的に行わなければならないものもある。さらに、助言・提言の形態も必要に応じて分かれる。政策のための学術の活動の具体的なあり方は、多様に工夫され、適切な形態が選択されるべきである。

なお、「Science for Policy」は、その字義どおりに「政策のための、政策に関する科学」（または政策科学）として、政府の政策に関する実証研究、あるいは

は「科学的根拠（エビデンス）に基づく政策立案の実現に向け、学術やイノベーションに関する政策を対象とした先端的研究である『政策のための科学』（『科学技術基本政策策定の基本方針』（総合科学技術会議基本政策専門調査会、2010年6月）と理解する場合もある。日本学術会議の助言・提言活動は、このような字義どおりの政策科学の学術的成果をも反映するものである。

## 2 助言・提言機能の強化

### (1) 課題別委員会テーマ設定

課題別委員会によるテーマ設定は、会員・連携会員のイニシアチブに基づいて行われるが、これを一層促進しながら、幹事会において政策のための学術の推進の見地から俯瞰的な視野に立ってテーマを積極的に設定し、提言の戦略性・体系性・系統性を確保する方向が併せて追求されるべきである。

各部および分野別委員会においては、積極的に分野を横断する超域的な課題を設定し、学際的分科会を組織し、学術の総合力の発揮をめざす審議・提言を進めるべきである。

### (2) 短期間で結論を出す新しい仕組みの導入

時限を切って設置される委員会等では概ね1年を審議期間とし、また、常置の委員会等でも、概ね1年以上の期間に渡って審議し、社会および政府に対する助言・提言を作成している。科学者コミュニティの支持を受け、助言・提言の質を確保し、信頼性のある内容を形成するためには、一定の審議期間が必要である。テーマによって必要な場合には、1期3年の審議期間を要するものもありえる。

他方で、社会における突発的な事態などに対して、日本学術会議として科学的な見地から緊急に意見を表明する必要がある場合、また、政府からの要請などに基づいて、一定の時期までに限られた時間の中で日本学術会議の見解を取りまとめる必要がある場合など、日本学術会議の助言・提言活動を有効かつ適切に行うために極めて迅速な対応が求められることも少なくない。

このような場合につき、第1に、会長のリーダーシップの下に「会長談話」または「幹事会声明」などの形式でおおむね1－2週間程度の準備期間を経て日本学術会議の意見を表明する「緊急型」の助言・提言活動、また第2に、委員会設置手続きおよび委員会審議を迅速に進め、おおむね3－4ヵ月の審議期間（期間は当該案



件の事情にかかる) を経て日本学術会議の見解を取りまとめる「早期型」の助言・提言活動を明確に位置づけることとし、これについての必要な規定の整備を図る。

### (3) 代表性の確保への配慮

審議母体である委員会等の構成に配慮し、また審議過程における学協会との連携や公開シンポジウムの開催などを通じて科学者コミュニティの意見の反映に努めることが重要である。

### (4) 査読体制の明確化

意思の表出について、科学と社会委員会、各部および各分野別委員会における査読体制を明確にし、幹事会における審査を含めて、適切にして適時の意思の表出を確保するように運営上の配慮を行う。

### (5) 意思の表出の政策への反映、フォロー等

意思の表出後の社会への普及、政策への反映等について、モニター活動が必要である。提言主体である委員会等の表出後の継続的な取組みを援助し、促進し、かつ、状況と成果を報告し、確認する組織的なフォロー体制の整備を図ることとする。

## 3 社会との連携強化

### (1) 広報体制の強化

一般広報の強化のために、次回総会までの検討課題として、課題別委員会等が作成する提言等を政府や社会及び国民に対して発出する方法について、従来の紙媒体とホームページ掲載に留まらず、動画などを利用する方策などを具体的に検討する。

### (2) ジャーナリズムとの協力関係の促進

科学ジャーナリズムの充実の必要性は、かねてから指摘されており、日本学術会議の活動にジャーナリストが積極的に参加する機会を広げるとともに、記者懇談会の定期的開催などにより双方のコミュニケーションの深化を図り、科学ジャーナリストの育成に努める。

#### 4 政府との連携強化

政府の情勢認識や課題設定の状況についての的確に把握するため、総合科学技術会議（改組後は「科学・技術・イノベーション戦略本部」か）との定期的意見交換を制度化し、また、政府各省との意見交換を適時に進める。立法府（国会の委員会、各政党の議員団等）との連携について、これまでの実績を踏まえながら、具体的なあり方を検討し必要に応じて取り組む。

# 政府、社会及び国民等との関係に関する活動報告 (平成 23 年 10 月～平成 24 年 3 月)

副会長 小林良彰

## 1 科学と社会委員会報告

科学と社会委員会は、勧告、要望等の内容の検討、国民の科学に対する理解の増進、その他学術会議と政府、社会及び国民等との関係に関することを担当しており、今期においては、3回の委員会を開催した。また、「[知の航海]分科会」、「課題別審議検討分科会」、「課題別審議等査読分科会」及び「政府、社会及び国民等との連携強化分科会」の4分科会が幹事会決定を経て設置されている。

平成23年11月1日には、課題別委員会の提言に係る記者懇談会（省庁関係者同席）を、科学と社会委員会主導で開催し、報道関係者・省庁関係者と課題別委員会委員との意見交換を実施した。

## 2 「科学と社会委員会」の分科会報告

### (1) 課題別審議検討分科会

3回の分科会を開催し、課題別委員会の設置提案及び委員の選考等について審議を行った。なお、今期の課題別委員会は以下の通り。

委員会名	設置期限	委員数
大学教育の分野別質保証推進委員会	平成 26 年 3 月 31 日	24 名
高レベル放射性廃棄物の処分に関する検討委員会	平成 24 年 7 月 31 日	16 名
科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会	平成 24 年 11 月 1 日	18 名
研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会	平成 24 年 11 月 1 日	16 名
日本の経済政策の設計と具体化検討委員会	平成 24 年 11 月 1 日	16 名
科学・技術のデュアルユース問題に関する検討委員会	平成 24 年 9 月 30 日	10 名
医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会	平成 24 年 12 月 20 日	10 名

### (2) 課題別審議等査読分科会

勧告、要望及び声明並びに課題別委員会が作成する提言及び報告の草案の査読に関して、それぞれの分野に係る専門的知見を有する者の見識も生かしつつ、よ

り充実した査読を行うため、平成24年1月の幹事会決定により設置された。

### (3) 年次報告等検討分科会

2回の分科会を開催し、日本学術会議第21期3年目（平成22年10月～平成23年9月）の活動状況について外部評価委員から意見聴取を行った。

### (4) 政府、社会及び国民等との連携強化分科会

日本学術会議と政府、社会及び国民等との連携の一層の強化を図り、日本学術会議の存在感をより高めるための様々な方策の検討、実施を行うため、平成24年1月の幹事会決定により設置された。同年3月に開催された第一回分科会では、学術会議の提言等の発出方法等について検討した。

### (5) 科学力増進分科会

5回の分科会を開催し、社会全体の科学リテラシーを高めるために、学術会議として今後何をなすべきかについて審議を行っている。また、科学者と一般市民が、科学について直接対話する場として、「サイエンスカフェ」を文部科学省情報ひろばラウンジにて、5回開催した。

開催日	テーマ
平成23年 11月25日	長寿社会に生きる
12月22日	核医学用放射性物質の新しい生成法
平成24年 1月27日	星くずから地球へ
2月24日	物理オリンピックって何？日本の教育の挑戦
3月23日	素晴らしき哉、藻類—地球と生物の進化の謎に迫る

### (6) 「知の航海」分科会

科学と社会委員会の分科会として設置し、2回の分科会を開催し、「知の航海」シリーズの企画について審議を行っている。今期に新刊が一冊発刊されている。

タイトル	著者
幸せのための経済学——効率と衡平の考え方	(既刊) 蓼沼 宏一
さとやま——生物多様性と生態系模様	(既刊) 鷺谷いづみ
タバコとわたしたち	(既刊) 大野 竜三

ロボット創造学入門	(既刊)	広瀬 茂男
光触媒が未来をつくる——環境・エネルギーをクリーンに	(既刊)	藤嶋 昭

#### 4 学術の社会的責任について

3.11以降、科学に対する国民の信頼が薄れていることを真剣に受け止めて早急に議論すべきと考え、平成24年3月の幹事会懇談会で次の論点を提起した。まず、科学的助言に恣意的な影響を及ぼす可能性のある組織、政府機関ないし個人の影響に左右されず、客観的で公平な姿勢で科学的助言を行わなくてはならないこと。また、政府は、科学的助言のプロセスに介入したり、政府の方針に沿わない科学的助言を排除してはならないこと。さらに、政府は科学的助言について先入観をもって判断したり、入手した科学的知見を歪めて公表したり、誤った解釈を加えて政策形成に用いてはならないこと等が挙げられる。

#### 5 その他

東日本大震災復興支援に関して、各産業界（中小企業団体中央会、日本経団連、日本商工会議所、福島同友会）と意見交換を行った。また、日本経団連とは定期的に意見交換を継続することにした。

報	5
総 会	1 6 2

## 春日副会長報告

### 第 22 期における国際活動の基本方針及び活動計画

国際担当副会長 春日 文子

日本学術会議第 22 期においては、新体制への移行をはさんだこの 10 年の国際活動をどう総括するか、そして今後、日本学術会議がどのような国際活動を展開していくのか、今期の活動の真価が問われることとなる。また、東日本大震災からの復興に向けた日本の学術界の対応が世界から注目される中であって、前期までの活動を継続しつつ、日本学術会議の国際活動を一層強化する必要がある。

以上の観点から、第 22 期の国際活動の基本方針及び活動計画を以下に示す。

#### I 基本方針

##### 1. 国際学術団体への加入及び国際会議等への参加

わが国の学術の発展・向上のためには、国際学術団体への積極的かつ安定的な対応が不可欠である。このため、新たな分野への対応を含めた加入団体の見直しや国際対応分科会と国内学協会との連携の在り方の検討を行うとともに、日本学術会議の特性を生かし、各国の科学者コミュニティとの連携及び交流を推進する。

##### 2. 世界の学術界における日本学術会議の先導的役割についての再認識

日本学術会議における国際活動を振り返り、特にこの 10 年、日本学術会議が世界の学術界に果たしてきた先導的役割について、会員及び連携会員間で認識を共有し、今後の日本学術会議の国際活動を考える。この観点からも、国内外で開催される国際会議等に積極的に参加するとともに、内外の科学者コミュニティや市民社会に対する情報発信活動を強化する。

##### 3. アジア学術会議の活動の一層の推進

日本学術会議としての学術外交を戦略的かつ効果的に展開するため、資源が豊かで世界中がその発展に期待するアジア地域との意見交換、情報提供活

動を積極的にすすめる。アジアの一国として共通の問題意識を持ち、各国との連携のもと、学術研究の交流及び協力を日本学術会議がリードすることの重要性にかんがみ、アジア学術会議の活動を一層推進する。

## II 活動計画

主として、前期からの継続の活動以外について記載する。

### 1. 国際学術団体との対応

- (1) 日本学術会議が中心となって国際活動を推進するための関連学協会等との連携の在り方の検討
- (2) 日本学術会議から ICSU や IAP/IAC への活動協力の総合的把握と支援

### 2. 国際会議等への代表の派遣

- (1) 分野横断的な国際会議等への代表の派遣を積極的に推進
- (2) 効率的予算執行による派遣会議の拡大策の検討

### 3. 国際会議の主催及び後援

- (1) 国際会議開催の機会を活用した市民社会への情報発信活動の強化

### 4. 二国間学術交流

- (1) 二国間学術交流の総合的戦略の検討
- (2) 二国間協定の積極的締結と協定文書案の準備

### 5. アジア学術会議

- (1) S C A加盟国の拡大

### 6. 情報発信の強化

- (1) 国際活動ホームページ（英語版）の充実
- (2) 国際会議等に際しての事前情報や成果の広報強化

## 国際活動報告[平成23年10月～24年4月]

国際担当副会長 春日 文子

### 1. 国際委員会及び分科会等の開催

#### (1) 国際委員会

- 第1回 2011年10月24日
- 第10回 2012年3月9日
- 第12回 (予定) 2012年4月11日
- 第2回～第9回、第11回 メール審議開催

#### (2) 分科会等

##### ① 国際会議主催等検討分科会

- 第1回 2011年11月22日
- 第2回 2012年2月23日

##### ② アジア学術会議分科会

- 第1回 2011年10月14日
- 第2回 2012年12月27日
- 第3回 (予定) 2012年4月11日

##### i 第12回 SCA 会合担当小分科会

- 第1回 2011年12月27日
- 第2回 2012年3月8日
- 第3回 (予定) 2012年4月11日

##### ③ G8及びICSU等分科会

- 第1回 2012年2月3日

##### i G8 2012 小分科会

- 第1回 2012年2月3日

##### ④ 日本・カナダ女性研究者交流分科会

- 第1回 2012年3月2日

##### ⑤ 国際対応戦略立案分科会

- 第1回 2012年3月9日

##### ⑥ 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2012 分科会

- 第1回 2012年4月6日

### 2. 国際会議等への代表の派遣

#### (1) 世界科学会議 (World Science Forum) 2011

2011年11月17～19日、ハンガリー (ブタペスト)  
出席者： 春日副会長

#### (2) 生物兵器禁止条約 (BWC) 関連会合

2011年12月10～14日、スイス連邦 (ジュネーブ)  
出席者： 春日副会長



(3) G 8 学術会議

2012年2月27～28日、米国（ワシントンD.C.）

出席者：大西会長、春日副会長、花木第三部会員

テーマ：「Improving Knowledge of Greenhouse Gases」

「Building Resilience to Disasters of Natural and Technological Origin」

「Energy and Water Linkage: Challenge to a Sustainable Future」

(4) I A C 理事会

2012年3月27～28日、ドイツ（ハレ）

出席者：大西会長、春日副会長、土居元副会長

(5) S T S フォーラム評議員会

（予定）2012年4月19日～20日、ドイツ（ベルリン）

出席者：大西会長

3. アジア学術会議

(1) 第12回S C A会合事前調査

2011年11月13日～15日、インドネシア

派遣者：白田第一部会員

(2) 第12回S C A会合開催のための覚書調印

2012年3月15～16日、インドネシア

派遣者：白田第一部会員、土生連携会員

4. 共同主催国際会議

(1) 平成23年度共同主催国際会議

ワールドスリープ2011（23年度最終会議。10/16～10/20。於：国立京都国際会館。10/16、開会式において、春日副会長から主催者挨拶）

(2) 平成26年度共同主催国際会議候補の選考

国際会議主催等検討分科会において申請11件ヒアリング、7件の候補を選定

5. 二国間学術交流

(1) スリランカ

2011年12月4～7日、スリランカ科学振興連盟、国家科学財団ほか

派遣者：春日副会長、白田第一部会員

(2) ALLEA（欧州科学人文学術会議連合）

2012年2月23～24日、欧州科学人文学術会議連合

派遣者：羽場第一部会員

(3) ベトナム、カンボジア、ラオス

2012年3月12～14日、ベトナム、カンボジア及びラオスの学術機関

派遣者：白田第一部会員、土生連携会員

(4) ブルガリア

2012年3月29～30日、ブルガリア科学アカデミー  
派遣者：大西会長、春日副会長

## 6. その他

### (1) 表敬訪問

- ① ホンジュラス大使 2011年11月8日（大西会長、春日副会長）
- ② イスラエル Hasson 科学顧問 2012年2月8日（大西会長、春日副会長）
- ③ T W A S Murenzi 専務理事 2012年3月2日（大西会長、武市副会長、小林副会長及び春日副会長）

### (2) 自然災害被災国への見舞状発出

#### ① タイ

2011年モンスーン期(7月)からの断続的な豪雨と台風によりタイ各地で起きた大規模な洪水被害に対する見舞状

#### ② カンボジア

8月以降のメコン川やトンレサップ湖の氾濫による水没被害に対する見舞状

#### ③ ベトナム

2011年10月の大雨による洪水によりメコンデルタ地域において拡大した被害に対する見舞状

#### ④ トルコ

2011年10月にトルコ東部を震源として起きたマグニチュード7.2の地震被害に対する見舞状

#### ⑤ フィリピン

2011年12月フィリピン南部ミンダナオ島を直撃した台風21号による被害に対する見舞状

報	6
総 会	1 6 2

## 第一部報告

### 第一部の運営と活動方針

#### 1. 運営について

(1) 部会の概要：第22期の役員および分野別委員長は以下のとおりである。

##### 役員

部長 佐藤 学                      副部長 大沢真理

幹事 後藤弘子 丸井 浩

##### 分野別委員会委員長

言語・文学委員会委員長              長島弘明

哲学委員会委員長                      野家啓一

心理学・教育学委員会委員長          松沢哲郎

社会学委員会委員長                    今田高俊

史学委員会委員長                      木村茂光

経済学委員会委員長                    樋口美雄

地域研究委員会委員長                田中耕司

法学委員会委員長                      池田眞朗

政治学委員会委員長                    猪口邦子

経営学委員会委員長                    白田佳子

部会は年に3回、4月と10月の総会時および7月の夏季部会に開催し、部活動の方針を決定している。役員会は毎月一回幹事会の日に開催している。

#### (2) 拡大役員会

拡大役員会は、部長、副部長、幹事二人と各分野別委員会委員長の計14人で組織され、第22期は、奇数月の幹事会・役員会の日に開催し、部全体の活動状況と活動方針の協議を行い、部付設の分科会の運営の討議、および、各分野別委員会の活動について交流している。

#### (3) 分野別委員会の運営

分野別委員会の運営は、各委員会に任されているが、委員長、副委員長、幹事を決めて、合議制で運営している。

#### (4) 部に設置する分科会

第22期においては、前期から継続している「国際協力分科会」に加え、新たに「福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会」（島菌進委員長）を設置して、放射能による汚染と被害の実態を踏まえて、今後のエネルギー政策と科学技術のあり方を集中的に検討する討議を行っている。なお、東日本大震災復興支援委員会への対応は、役員会と拡大役員会において行っている。

## 2. 第22期の基本目標と活動方針について

### ① 基本目標と活動方針

第22期の基本目標は、次の三点である。第一は、東日本大震災復興支援について人文学・社会科学の立場において審議し、経済、政治、社会、文化、教育の復興のための政策提言を行うことである。この基本目標を達成するために、第一部では、東日本大震災復興支援委員会の三つの分科会の議題に即して、会員・連携会員に「意見表」を送付し、その回答を政策提言に反映させている。また、第一部直轄の分科会として「福島原発災害後の科学と社会のあり方を問う分科会」を組織し、長期的な視野に立ってエネルギー政策を含む今後の科学・技術のあり方を社会的に問い直す審議を行っている。

第二の基本目標は、日本社会の停滞状況を打開する政治、経済、文化、教育の政策を、特に経済の再生を中軸としてグランドデザインとして検討する作業を開始したい。この課題は「日本の展望—学術からの提言2010」の審議と政策化の延長線上に位置している。

第三の基本目標は人文学・社会科学の振興の政策提言の準備である。大学における教養教育の衰退と、人文学・社会科学関連の学術研究における財政基盤と人的基盤の劣悪化によって、人文学・社会科学の研究と若手育成は危機的な状況にある。第22期においては「学術の均衡ある発展」を主題とする政策づくりを日本学術会議全体の取り組みとして提起し、その政策化に尽力したい。

なお、第一部はこれまでも「学術とジェンダー」をテーマとする日本学術会議の活動において主導的な役割を果たしてきたが、第22期においても、その主導性を発揮した活動が求められている。

### ② 科学者コミュニティ・学協会等との連携

日本学術会議に登録されている協力学術研究団体の約半数が人文学・社会科学関連の学会である。それらの学会のなかには、会員数が少なく財政規模も小さい学会も少なくない。したがって、協力学術団体との連携を強めるためには、関連学会の連合体を組織し、その連合体との連携を強める必要がある。第22期においては、その現状を調査して連携を強化する方策を検討したい。

### ③ 国際活動

国際学術活動への対応として「国際協力分科会」を組織している。「国際協力分科会」は、AASRECとIFSSOへの対応を目的として組織された分科会である。ISSC (International Social Science Council) を含む人文社会科学の国際機関への対応、2013年のAASRECの準備が今期の課題である。

### ④ 第一部ニュースレター

会員、連携会員の間で情報を共有し、相互の活動を交流する目的で、ニュースレターを編集している。今期は各年度に2回程度のニュースレターを発刊する予定である。

報	7
総 会	1 6 2

## 第 二 部 報 告

### 日本学術会議第 22 期 第二部活動方針

1. 部の活動の基盤となるのは、9つの分野別委員会に置かれた各分科会の活動である。今期はこれらの分科会活動のいっそうの活性化を目指す。分科会には多くの連携会員の力を結集し、また学協会との連携を強化して、学術の現場の声を学術会議の方針、提言に反映できるように努める。分科会同士の連携、分野別委員会の枠を超えた連携も推進し、横断的な視点での議論の場作りを進める。
2. 東日本大震災による壊滅的な破壊と原子力発電所の事故による放射能汚染は、一年を経た今も、地域住民を筆頭に、我が国国民に大きな苦しみを与え続けている。健康、医療、放射線防護、農林水産、食の安全などの専門家を擁する第二部は、学術の立場から我が国の復興に対してできる限りの援助を行い、被災者を支援する。
3. 第二部全体として、他の部とも連携して取り組むべき具体的重要課題のひとつに、ポスドクの常勤職への就職難とそれに起因する学術研究基盤への深刻な負の影響がある。この問題の具体的な解決策を目指して活動したい。
4. 複雑な環境要因およびゲノムと人間の健康の相関について正確な情報を得るための、健常人を対象とした長期・大規模な前向きコホート研究を行うことが今日可能となり、その推進の必要性もこれまでになく高まっている。第二部ではこの問題を重要課題のひとつと捉え、部直属のゲノムコホート研究体制検討分科会を立ち上げて検討を進めることとした。
5. 上記の取り組みに加えて、各分野別委員会ではそれぞれ次のような課題に重点的に取り組むこととしている。

基礎生物学委員会： 基礎生物学分野は原子・分子から細胞、個体、集団まで非常に幅広い分野と階層を対象にしている。近年、ゲノム科学や情報科学の発展などによりこれらを相互にダイナミックに関係づけることが加速している。

このような時代に即した、基礎研究を持続的に推進できる体制作りを目指して、引き続き学術の大型研究計画等への対応を進める。また、少子化の中で次代を担う研究者の確保することは必須である。高校教科書の改訂の時期に当たることも受け、生物学教育の改善への検討を進める。

統合生物学委員会： 各分野別分科会における審議内容の普及活動を活発化するため、前期までは委員会で実施していた「社会との対話」を目的とした公開講演会を各分科会で実施することを促す。前期からの分科会活動に加え、今期新たに立ちあげたワイルドライフサイエンス分科会の活動を軌道に乗せるために継続的な支援を行う。また、最近設置された生物学分野の参照基準検討分科会の審議と報告書の取りまとめの支援を重要な課題として位置づけている。同分科会の委員を通じて、審議内容を随時把握し、分野別委員会および分科会で審議した内容を参照基準検討分科会の議論に適宜反映させることを目指す。

農学委員会： 東日本大震災がもたらした問題の解決・緩和へ向けて関連する分科会の活動等を通し、種々の支援・広報を行う。土壌科学分科会では平成24年3月14日に特別公開シンポジウム「放射能除染の土壌科学 -森・田・畑から家庭菜園まで-」を開催した。農学の推進と国際連携に向けて食料科学委員会と協力を進め、夏季に合同で札幌において公開シンポジウムを開催する。

食料科学委員会： 食料の質と量にかかわる問題を全般的に取り扱うことができる体制作りを進める。特に、食に関する社会問題に対応できる、部を横断するような分科会を積極的に設置する。東日本大震災により壊滅的な打撃を受けた被災地域の農林水産業において、安全な食料の早急な供給回復が求められており、長期的な視野に立った食料の安全対策も重要な課題となっている。これらの問題に対して、「東日本大震災に係る食料問題分科会」を農学委員会、健康・生活科学委員会と共同で設置する。農学委員会との連携を第21期に引き続いて進め、夏季シンポジウムを合同で開催する。

基礎医学委員会： 東日本大震災以降、放射線生物学等、国民の基礎医学情報に対する関心が高まっている。当委員会は各種分科会の活動等を通し、国民の基礎医学リテラシー向上に向けた啓発活動を推進する。また、基礎医学研究を志す大学院生数が減少し、医学教育を支える人材不足が深刻化している。前期の基礎・臨床医学研究グランドデザイン検討分科会（臨床医学委員会合同）における検討結果を受け、我が国の基礎医学研究・教育を支える優秀な人材の育成を目指して、大学院生および若手研究者の待遇改善、基礎医学教育者育成

のためのプログラムの充実などにつき意見を表出していく。

臨床医学委員会： 基盤的な分科会活動に加えて、生活科学分科会との合同で生活習慣病対策分科会を立ち上げた。また医療面から「東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会」への提言を行い、新しく発足する「ゲノムコホート研究体制検討分科会」にも臨床医学の立場で関与する。医師の専門職自律の在り方は前期において臨床医学委員会の分科会で検討された課題であるが、今期、改めて学術会議全体として検討することとなり、部をまたがる「医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会」が発足した。その中核メンバーとして活動を続ける。

健康・生活科学委員会： 基盤となる分科会に加え、合同分科会として「子どもの成育環境分科会」「生活習慣病対策分科会」「環境リスク分科会」「食の安全分科会」「脱タバコ社会の実現分科会」「東日本大震災に関わる食糧問題分科会」において活動を推進する。

歯学委員会： 「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を今期の歯学委員会の主課題に据え、各分科会が主課題に対応する固有の課題について以下のように取り組む。病態系歯学分科会「高齢者の摂食機能や口腔ケアと患者のQOL向上に関する医科歯科連携の強化」、歯学教育分科会「口腔ケア、とくに高齢者を中心とした口腔ケアに関する教育の充実」、歯科医療制度検討委員会「慢性期病院（療養病床）における歯科医療の役割」、臨床系歯学分科会「在宅・施設入所高齢者の口腔管理に関わる指導者の育成と歯科医療制度／健康寿命の延長における歯科の役割」、基礎系歯学分科会「口腔領域の老化、高齢化の医学、高齢社会における歯学部での基礎研究のあり方」。また、健康・生活科学委員会と合同で「脱タバコ社会の実現分科会」の活動を推進する。

歯学委員会： 「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を今期の歯学委員会の主課題とし、分科会が主課題に対応する固有の課題について以下のように取り組む。病態系歯学分科会「高齢者の摂食機能や口腔ケアと患者のQOL向上に関する医科歯科連携の強化」、歯学教育分科会「口腔ケア、とくに高齢者を中心とした口腔ケアに関する教育の充実」、歯科医療制度検討委員会「慢性期病院（療養病床）における歯科医療の役割」、臨床系歯学分科会「在宅・施設入所高齢者の口腔管理に関わる指導者の育成と歯科医療制度／健康寿命の延長における歯科の役割」、基礎系歯学分科会「口腔領域の老化、高齢化の医学、高齢社会における歯学部での基礎研究のあり方」。さらに「脱タバコ社会の実現分科

会」を健康・生活科学委員会と合同で、歯学委員会の下に設置した。

薬学委員会： 生物系薬学分科会と医療系薬学分科会の合同シンポジウム「創薬・臨床研究における薬学の役割と将来展望」を平成 24 年 1 月 26 日に開催したが、今後も分科会主催のシンポジウム開催を進める。また、第 21 期に発出した「提言 国民の健康増進を支える薬学研究 ―レギュラトリーサイエンスを基盤とした医薬品・医療機器の探索・開発・市販後研究の高度化を目指して―」が薬事行政政策などに一部反映された経緯を踏まえ、引き続きレギュラトリーサイエンスの活性化に向けた諸活動を行う。薬学教育分科会では薬学教育改革（学部教育 6 年制化）が本年 3 月で学年進行が完成することから、改革の評価やコアカリキュラムのさらなる見直しに対し積極的に取り組む。チーム医療における薬剤師の職能とキャリアパス分科会では、薬剤師の病棟配置や地域医療における在宅医療への参加の制度整備が大きく進んだ現状を踏まえ、「提言 社会貢献に向けた薬学系人材の将来像の構築と教育（仮題）」の取りまとめに引き続き取り組む。



報	8
総 会	1 6 2

## 第 三 部 報 告

### 第 22 期学術会議における第三部の活動について

第三部部長 家 泰弘

#### 1. 役員および定例会議スケジュール

第 22 期の第三部役員は、家泰弘（部長）、荒川泰彦（副部長）、巽和行（幹事）、土井美和子（幹事）である。

第三部の全体会議としては、4月と10月の学術会議総会の折りに開催する第三部の他に、夏季部会が定例となっている。今年度の夏季部会は7月18～19日に京都大学百年記念時計台会館で開催する。夏季部会では一般市民も対象とする公開講演会を開催する。

学術会議幹事会の毎月の開催日（原則として第4金曜日）に、第三部役員会と拡大役員会とを月毎に交互に開催している。役員会には第三部所属の武市正人副会長にもご出席いただいている。拡大役員会は役員会メンバーに、第三部関連の11の分野別委員会委員長も加えた会議である。

第三部関連分野の学協会とのリエゾン会議と位置づけられる理学・工学系学協会連絡協議会を適宜開催することとしている。第 22 期の初回として5月18日に連絡協議会全体会議を予定している。

#### 2. 第 21 期からの引継ぎ

第 21 期の学術会議において取りまとめられた「日本の展望—学術からの提言 2010」の「日本の展望—理学・工学からの提言」では、理学・工学分野における主要課題として下記の5つが挙げられ、それらに関する展望と提言が述べられている。

- (1) 持続可能な社会に向けた科学・技術創成
- (2) 社会のための科学と知の統合
- (3) 大型装置計画・大規模研究の推進および基盤的研究との調和
- (4) 理学・工学分野の発展を支える若手・人材の育成
- (5) 科学・技術リテラシーの涵養と新リベラルアーツ教育の構築

これらはいずれも普遍的かつ重要な課題であり、その認識は第 22 期の活動の出発点となるべきものである。それらに加えて、平成 23 年 3 月に起こった東日本大震災と福島原発事故により新たに発生した緊急の課題、顕在化した課題がある。

#### 3. 第 22 期の第三部発足から現在までの主な活動

##### 3-1 大震災からの復興支援に関わる活動

分野別委員会はその専門性に立脚してさまざまな取組みを行なっている。土木工学・建築学委員会は関連学協会との協力のもとに連続シンポジウム「巨大災害から生命と国土を護る ― 二十四学会からの発信」を開催している。地球惑星科学分科会は学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的実現への道」を開催した。情報学委員会や土木工学・建築学委員会では大震災データ・アーカイブの構築に取り組んでいる。環境学委員会は「持続可能な社会に向けた復興へ」のシンポジウムを開催した。関連学会と協力し、復興まちづくりの展開、震災後のグリーンインフラストラクチャーの形成、防災・環境教育の展開、放射性物質の循環情報の開示、リスクコミュニケーションについて、被災地に密着した活動を行っている。総合工学委員会 原子力事故対応分科会 福島原発事故による環境汚染調査検討小委員会では、チェルノブイリ事故による環境汚染に関する IAEA の調査報告書の和訳版作成を協力者とともに進めている。

### 3.2 第 22 期の委員会等の立ち上げ

第 22 期の初期設定として、各委員会、分科会、小委員会の立ち上げが行われた。会員・連携会員のより積極的に活動を促す観点から特任連携会員の任用を必要最小限に留めるとの方針が幹事会から示され、一部の分野では若干の混乱が生じた。分科会等の在り方や会員・連携会員の選考方法にも関わる問題であり、次期に向けて継続的な議論を行う必要がある。

## 4. 第 22 期における課題と活動方針

### 4.1 大震災からの復興支援

大震災からの復興、原発事故による放射能汚染対策、防災・減災対策など、第三部の専門知が活かせる事柄について引き続き積極的な取組みを行うとともに、未曾有の災害の経験を踏まえて社会における科学・技術の在り方に関する再検討を進める。

### 4.2 「日本の展望」のフォローアップ

「日本の展望」において提示された具体的提言について、その後の状況のフォローアップ調査を行い、実現に向けた取組みを行う。また、「日本の展望」の次期改訂に向けた継続的議論を行う。

### 4.3 「大型計画マスタープラン」のフォローアップとバージョンアップ

大型研究施設や大規模研究計画は第三部の多くの分野において重要な位置を占めることから、学術の大型研究計画検討分科会において進められる「大型計画マスタープラン」の改訂作業と連携しつつ、第三部においてもきめ細かい検討を進める必要がある。その際に、

- ・「理学・工学の夢ロードマップ」のバージョンアップとも関連して、各分野における中長期的展望にもとづく大型計画の位置付け。
- ・世界の動向を見据えて、我が国の学術の特色を打ち出して行く戦略的構想。

- ・「大型計画マスタープラン」の対象外となっている「中型計画」やスモールサイエンスの研究活動への目配り。

が重要であろう。

#### 4.4 学協会との連携

理学・工学系学協会連絡協議会などを通じて学協会との連携を深める。各分野の学協会の活動状況や直面する課題について情報交換の場を提供する。

- ・新法人制度への各学協会の対応状況と問題点。
- ・学術成果発信プラットフォーム（学術誌等）の強化。
- ・人材育成，若手のキャリアパス，男女共同参画。
- ・「理科ばなれ」，博士課程進学者の減少問題。
- ・国際活動，国際連携等。

#### 4.5 第三部からのアウトプットのクオリティ・コントロール

第三部からのアウトプットに責任を持つためにクオリティ・コントロールのためのシステム整備やガイドライン策定を行う。

- ・第三部から発出される提言等の査読体制の整備を行う。
- ・共同利用研究機関等から定期的に学術会議に寄せられる外部委員等の推薦依頼について，整理した上で，一貫した方針を定めて対応する。
- ・学術的会合等の共催・後援依頼や，各種委員会委員推薦依頼などアドホックな推薦依頼への対応はもっぱら役員会で行なっているが，整理した上で対応方針の確認が必要である。

#### 4.6 学術会議の在り方について

学術会議の組織や活動の在り方について検討を行い，可能なところから改善を進める。

- ・国際活動は学術会議の重要な役割の一つであるが，分野ごとに事情が異なり，全体の把握が困難になっている。個人ベースの対応になっているケースも少なくない。
- ・会員・連携会員の活動を支援する体制（事務的サポート，IT 環境，活動のための予算，など）の強化が必要である。
- ・異なる分野委員会や異なる部との意見交換・協同作業のフォーラムの構築が必要である。
- ・会員・連携会員の選考方式，役員を選挙方式，分野別委員会の区分など学術会議の組織の在り方について，次期の改選を見据えて継続的議論を行うべきである。

報	9
総 会	1 6 2

国際委員会アジア学術会議分科会 報告

平成24年4月1日

アジア学術会議分科会委員長 白田 佳子  
 アジア学術会議小分科会委員長 園田 茂人

1 委員会・分科会会議開催

平成23年10月14日（第1回分科会）

平成23年12月27日（第2回分科会・第1回小分科会）

平成24年3月8日（第2回小分科会）

2 委員会・分科会報告事項

（第22期第1回アジア学術会議分科会）－平成23年10月14日－

(1) 役員選出の件

第22期アジア学術会議は、各部からの推薦により以下の会員が選出されスタートした。

氏 名	所 属	職 名	備 考
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所	食品衛生管理部室長	第二部会員
白田 佳子	筑波大学大学院	ビジネス科学研究科教授	第一部会員
川本 明人	広島修道大学	商学部教授	第一部会員
生源氏 眞一	名古屋大学大学院	生命農学研究科教授	第二部会員
野口 伸	北海道大学大学院	農学研究科教授	第二部会員
黒田 玲子	東京大学総合文化研究科	生命環境科学系教授	第三部会員
吉野 博	東北大学大学院	工学研究科教授	第三部会員

なお、互選により委員長を白田佳子会員に、副委員長を生源氏眞一会員とする旨決定された。

(2) 第22期におけるアジア学術会議活動の確認

アジア学術会議は、単に毎年加盟国持回りで会議を開き、顔を合わせるといったイベントではなく、日本が主導的にアジア各国の連携を図り、アジア各国の科学技術の向上に寄与しようという目的で活動するものである。アジア固有の問題を取り扱うこと、また IAP や、ICSU といった世界規模での組織や、さらには中東アジア、西アジアも含む AASA や、ニュージーランドやオーストラリアを含む FASAS との重複を避けるため、加盟国を南アジアから東アジアまでの国に限定し活動を行う。

(3) アジア学術会議事務局長推薦の件

当該事務局長に白田委員長を推薦する旨決定されたことを踏まえ、現在のアジア学術会議（SCA）会長であるインドネシア科学院 Chairman の Dr. Lukman Hakim から、SCA 加盟各国

の機関の長あてに、白田会員の当該事務局長就任について承認を求める旨のレターを发出了た。

#### (4) 小分科会の設置

第 12 回アジア学術会議の開催準備を進めるため、第 12 回 SCA 会合担当小分科会を設置する旨平成 23 年 9 月 22 日第 135 回幹事会にて決定されていることから、小分科会を担当する会員を各部長に依頼することとなった。

(第 22 期第 2 回アジア学術会議分科会) –平成 23 年 12 月 27 日–

##### (1) ウブントゥ連合(Ubuntu Alliance)担当の決定

ウブントゥ連合の担当者について審議し、全員一致で黒田玲子先生に願する事となった。なお、ウブントゥ連合とは、2002 年、ヨハネスブルグ、持続可能な開発に関する世界サミットの際、日本が提案したウブントゥ宣言（以下）に署名した 11 期間が連合を構成し始まったものである。アジア学術会議はウブントゥ連合を構成する機関の 1 つである。なお、その他には、国連大学、ユネスコ、アフリカ科学アカデミー(AAS)、国際科学会議(ICSU)、国際大学協会(IAU)、等も含まれており、国連大学高等研究所(UNU-IAS)が事務局をつとめている。

##### (2) 小分科会設置

小分科会の設置、設置目的、委員について平成 23 年 12 月 21 日（水）開催の幹事会において承認された旨報告があった。

(第 22 期第 1 回アジア学術会議小分科会) –平成 23 年 12 月 27 日–

##### (1) 役員選出の件

平成 23 年 12 月 21 日（水）開催の幹事会において小分科会の委員就任が承認され小分科会が活動を開始した。小分科会委員は、以下の通りであり役員は互選により決定された。

委員長	園田 茂人	東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授（連携会員）
副委員長	飯國 芳明	高知大学教育研究部教授（連携会員）
	白田 佳子	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授（第一部会員）
	吉野 博	東北大学大学院工学研究科教授（第三部会員）
	小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授（連携会員）

##### (2) 設置目的の確認

第 12 回アジア学術会議の国際シンポジウムのプログラムコーディネーター、国際シンポジウム（会議の 2 日目及び 3 日目に開催）のプログラムの内容について、開催国の取りまとめ機関であるインドネシア科学院（LIPI）との間で調整・協議を行うことを目的とする。さらには、日本における Call for Papers の方法の検討、提出された論文の査読を行う。

##### (3) TV 会議システムを利用した LIPI とのオンライン会議

ポリコムシステムを利用し、インドネシアの LIPI 側の科学者グループと顔合わせを行った。出席者は、以下のとおり。

LIPI : Prof. Dr. Eko Baroto  
Dr. Trina Fizzanty  
Prof. Dr. Robert Delinom  
Teddy Lesmana, M. Sc  
Dr. Bogie Soedjatmiko Eko Tjahiono  
Ms. Mur Tri Aries

SCJ: 春日文字子国際担当副会長 (Skype オンライン参加)  
園田茂人会員 (委員長)  
白田佳子会員 (副委員長)  
飯國芳明会員  
小池俊雄会員  
黒田玲子会員 (オブザーバー参加)

第 12 回アジア学術会議の国際シンポジウムについて、プログラム構成や査読の期間について審議が行われた。特に Call for Paper への記述内容について活発な議論が行われた。なお、国際シンポジウムにおけるキーノート・スピーカの候補を 1 月を目途に双方から提案することとなった。また、ジョイント・プロジェクトのワークショップについては、LIPI 側から候補プロジェクトを 1 月を目途に推薦することとなった。

(第 22 期第 2 回アジア学術会議小分科会) -平成 24 年 3 月 8 日-

ポリコムシステムを利用し、インドネシアの LIPI 側の科学者グループと顔合わせを行った。出席者は、以下のとおり。

LIPI: Dr. Bogie Soedjatmiko  
Dr. Trina Fizzanty  
Dr. Siti Nuramaliati Prijono  
Ms. Teddy Lesmana  
Ms. Lasmini  
Ms. Nur Tri Aries

SCJ: 春日文字子国際担当副会長  
園田茂人会員 (委員長)  
白田佳子会員 (副委員長)  
飯國芳明会員  
小池俊雄会員

国際シンポジウムについて、既に提出されているアブストラクトについて確認を行った。また査読の具体的な方法について審議を行った。当会議日までで 11 本の論文提出があった旨 LIPI から報告があり、提出されたアブストラクトの査読は国別に割り振ることで合意した。

さらには、会議開催までの準備日程について再確認を行った。国際シンポジウムにおける

キーノート・スピーカーはインドネシア側から1名推薦、日本側から2名推薦することで合意された。また、平成24年3月15日にLIPI 同席が予定されている JICA ジャカルタ事務所との会議、および平成24年3月16日に予定されているボゴール会場視察、第12回アジア学術会議開催に関わる日本学術会議とインドネシア科学院 (LIPI) との間で取り交わす MOU について、内容の詳細について議論が行われた

### 3. その他の報告事項

#### (1) アジア域内でのアジア学術会議の位置づけ

アジア学術会議は現在 12 カ国の東アジアから南アジアまでの国が加盟しており、未加盟のネパール、スリランカ、カンボジアが既に加盟の意向を示している。また、ラオス（平成24年14日、Lao National Science Council 訪問）とも加盟に向けた会談が進められている。また近々、ミャンマー（平成24年5月中旬訪問予定）、ブルネイへの科学者機関とも接触予定である。さらには、ブータンについては、すでに同国を訪問しアジア学術会議について理解を求め、その結果第12回アジア学術会議国際シンポジウムにおいて、キーノート・スピーカーとして Central Monk Body から代表を派遣頂くことが確定している。将来これらの国々がアジア学術会議に加盟することとなれば 20 カ国が加盟する連合体となり、AASA（アジア域内で12カ国が加盟）や、FASAS（アジア域内11カ国が加盟）と比較しても、アジア学術会議は、アジア最大規模の学術機関の連合体となる。

豊富なエネルギーや目まぐるしい経済発展に世界中が注目するアジアの科学者集団の運営を日本学術会議が担うことの意義は、これから益々大きくなることが期待される。

#### (2) JICA/JST との協働

加盟国への1つのインセンティブとして JICA/JST が協働する SATREPS プロジェクトへの支援をアジア会議では積極的に行っている。主に、アジア各国において SATREPS プロジェクトへの申請を行う際に、カウンターパートとなる日本側科学者の宛のない現地科学者に対して、日本学術会議が紹介を行うものである。

平成24年2月24日（金）スリランカ JICA オフィス、JST シンガポール事務所、およびスリランカ大使館が共同主催した SATREPS ワークショップにアジア学術会議事務局長として白田佳子分科会委員長が参加。アジア域内の科学者間の協働について、積極的に支援する旨説明を行った。

#### (3) アジア各国水害へのお見舞い

タイを中心に甚大な水害が発生したことから、2011年10月20日付でアジア学術会議分科会では、大西会長と連名により、タイ科学協会会長、及びタイ科学技術アカデミー会長、さらに、カンボジアスポーツ教育省長官、カンボジア王立アカデミー会長へお見舞いの手紙を発送した。

以上

報	10
総 会	1 6 2

## 言語・文学委員会報告

平成24年3月5日  
委員長 長島 弘明

### 1 会議開催

平成23年11月25日（金）（第1回）（合同会議）

### 2 報告事項

（第1回委員会）

言語・文学委員会と、その下にある「古典文化と言語分科会」「文化の邂逅と言語分科会」「科学と日本語分科会」の3分科会の合同会議で、最初に、

（1）3分科会について

（2）今期の3分科会共通の課題について

①日本語の将来に向けての提言（田口 紀子委員）

②参照基準（塩川 徹也委員）

③大型プロジェクト（長島 弘明委員）

の2議題について説明があった後、分科会ごとに分かれて、各分科会の役員選出と今後の活動についての検討が行われた。



報	11
総会	162

## 地域研究委員会報告

平成24年3月7日

委員長 田中 耕司

### 1 会議開催

平成23年12月26日（第1回）

### 2 報告事項

#### (1) 各分科会役員を選出結果の報告

各分科会で選出された第22期分科会の委員長・副委員長・幹事の紹介があった。未審議の分科会については、決定され次第、報告することとなった。また、本委員会を委員会会員ならびに分科会役員で構成することが了承された。

#### (2) 新たな分科会の設置について

委員長から「地域学分科会」「地域統合分科会」の設置構想のあることが報告され、設置提案が世話人から提出された段階で新分科会の設置を地域研究委員会から提案することが了承された。

#### (3) 合同分科会の開催

引き続き、各分科会委員を交えた合同分科会を開催し、以下の報告・意見交換を行った。

- ①各分科会委員長(または代理)より分科会活動内容についての報告を行った。
- ②大学教育の分野別質保証について、地理教育分科会での現在の取り組み状況の報告を受けた。意見交換ののち、学術会議全体の取り組みを見据えつつ、前期からの引継ぎ事項として、本委員会でも取り組んでいくことを確認した。
- ③12月幹事会での特任連携会員の扱いに関する議論が幹事から紹介され、この問題について意見が交換された。

報	12
総会	162

## 地域研究委員会 IHDP 分科会報告

平成24年3月7日

委員長 氷見山 幸夫

### 1 会議開催

平成23年12月28日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回分科会）－平成23年12月28日－

#### (1) 委員長等の選出

委員長（氷見山幸夫）、副委員長（春山成子）、幹事（櫻井武司）を選出した。

#### (2) IHDP の動静について

氷見山委員長より、IHDP がステアリングコミッティのメンバーを公募しているとの報告。日本から代表を送り込むため、1月末の締め切りまでに適任者の人選をする。

#### (3) 今期の活動計画について

国際的な活動を強化するため、IHDP コアプロジェクトとの関わりを強める。また、2012年3月26～29日にロンドンで開催される Planet under Pressure 会合に IHDP 日本国内委員会の代表として阿部健一氏が参加する。2012年5月20～25日に幕張メッセで開催される日本地球惑星科学連合2012年大会で過年度同様 IHDP 国際セッションを開催する。またその前後に第2回分科会を開催する。シンポジウムの開催等の国内的な活動の推進にも、引き続き取り組む。

#### (4) 日本地球惑星科学連合2012年大会における IHDP 国際セッションについて

上記の通り IHDP 国際セッションを開催する。日本の IHDP の取り組みを国際的に発信する場としてこれを重視する。

#### (5) 小委員会の設置について

現在ある小委員会は、第21期より継続している UGEC (Urbanization & Global Environmental Change) 小委員会（世話人：和泉潤氏）だけである。第21期に設置された VRA (Vulnerability, Resilience, and Adaptation) 小委員会（委員長：櫻井武司氏）は期限付き設置だったため今期は当面存在しないが、関連する小委員会の立ち上げを検討する。今期新たに ESG (Earth System Governance) 小委員会を設置することの検討を蟹江憲史氏に依頼する。さらに、山形与志樹氏に GCP (Global Carbon Project) 小委員会の設置を打診する。

#### (6) 特任連携会員の申請について

今期から特任連携会員の選任が非常に難しくなっているが、国際対応上の必要性和国内体制の充実のため、阿部健一氏、櫻井武司氏、山形与志樹氏、和泉潤氏、蟹江憲史氏を候補として推薦する。

#### (7) 田中耕司第1部会員（地域研究委員会委員長）を分科会委員として迎える。

報	13
総会	162

## 地域研究委員会地域情報分科会報告

平成24年2月27日  
委員長 浅見 泰司

### 1 会議開催

平成23年12月26日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月26日－

#### (1) 役員を選出について

審議の結果、浅見泰司氏を委員長として選出した。副委員長、幹事は新委員長が検討して提案することとなった。（会議後に、柴山守氏を副委員長、矢野桂司氏を幹事として選出した。）

#### (2) 新メンバーの追加について

若林芳樹連携会員（首都大学東京都市環境学部教授）を新たなメンバーとして追加した。

#### (3) 第22期の活動方針について

以下について、活動することとなった

- ①「地域の知」を理解し共用する実践的情報基盤の形成に向けた推進
- ②緊急時の地理情報・地域情報について提言を検討する
- ③地域情報の保存にフォーカスした提言を検討する

報	14
総会	162

地域研究委員会人文・経済地理及び地域教育分科会報告

平成24年3月7日  
委員長 山川 充夫

1 会議開催

平成23年12月26日（第1回）

平成24年 2月20日（第2回）

2 報告事項

（第1回委員会）—平成22年12月26日—

（1）役員を選出について

審議の結果、委員長として山川充夫委員を選出した。委員長から副委員長に矢ヶ崎典隆委員、幹事に川端基夫委員及び小田宏信委員が指名され承認された。

（2）第22期の活動方針について

第22期の活動の中心に震災対応を据えて活動することとした。

（3）地域学分科会(仮称)の設置について

地域学分科会(仮称)の設置については大筋で合意が得られた。

（第2回委員会）—平成24年 2月20日—

（1）委員会WGの設置について

分科会内に6つのWG（小委員会ではない）を設置し、5月末までにそれぞれ骨子を作成することとした。

- 被災地復興と地理学WG
- 国のかたちのあり方WG
- 少子高齢社会の居住変動WG
- 地域イノベーションWG
- 地域教育・地域学WG
- 防災教育・地図・GIS活用WG

（2）地域学分科会の設置について

地域学分科会を設置することを決定し、幹事会に提案することとした。

報	15
総会	162

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会

平成24年3月7日

委員長 碓井 照子

本分科会は、第1部地域研究委員会と第3部地球惑星科学委員会の両方に所属し、文理融合教育である地理教育に関する分科会である。22期に入り、すでに2回の分科会を開催した。

2010年12月28日に第1回の分科会を開催し、委員長（碓井照子：第1部会員） 副委員長（井田仁康：第3部連携会員）、幹事（熊木洋太：第3部連携会員）を選出した。また、この分科会に21期より継続している4つの小委員会（大学地理教育小委員会、学校地理教育小委員会、環境防災教育小委員会、地図/GIS教育小委員会の役職を決定した。

第2回分科会は、2月20日に開催し、2011年8月4日に「新しい高校地理・歴史教育の創造ーグローバル化に対応した時空間認識の育成ー」（心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 高校地理歴史科教育に関する分科会）として提言した歴史基礎・地理基礎必修化に関するフォローアップをすることを確認した。また、現在、文部科学省で実施されている研究開発校の実践「研究開発校における「地理基礎」の実施状況」（揚村洋一郎 日本橋女学館校長 地理教育分科会学校地理教育小委員会委員）報告の後、今後の活動について審議した。次に東日本大震災復興支援委員会への地理教育分科会からの意見をまとめ、提出した。また特任連携会員1名を決め、幹事会に申請することにした。

第3回は、4月15日に実施する予定である。

報	16
総 会	1 6 2

政治学委員会行政学・地方自治分科会報告

平成 24 年 3 月 19 日  
委員長 佐々木信夫

1. 会議の開催

平成 23 年 10 月 5 日（第 1 回）（出席全員）

平成 24 年 1 月 31 日（第 2 回）（出席全員）

平成 24 年 5 月 12 日（第 3 回）（予定）

2. 報告事項

(1) 学術シンポジュームの開催について

「大都市改革の新たな展開」というテーマで、5 月 12 日（土）13:30～16:45 に学術会議講堂を使用して学術シンポジュームを開催する。

内容は大都市制度改革について基調講演 3 本、パネルディスカッション 1 本からなる。主な登壇者は林文子（横浜市長）上山信一（慶應大学教授）ら、当該分科会から佐々木信夫会員と大杉覚連携会員、また政治学委員会から小林良彰会員が講演者、パナリストとして登壇する。

300 名の参加者を予定している。

(2) 日本行政学会との共催行事

5 月 19 日（土）～20 日（日）に慶應大学を会場に行われる、日本行政学会研究大会の第 1 日目の共通論題「東日本大震災～復興における行政の役割」に共催者として参加する。飯尾潤連携会員らが登壇する。

(3) 平成 24 年度の事業について

5 月 12 日（土）12:00～13:00 の予定で分科会全体会議を開催する。そこで事業計画を審議決定する。行政関係のシンポジュームの計画や提言について審議する予定である。

以上

報	17
総 会	1 6 2

## 経営学委員会（分科会）報告

平成24年4月1日

経営学委員会委員長 白田 佳子  
リスクを科学する分科会委員長 川本 明人

### 1 委員会・分科会会議開催

平成23年10月5日（第1回委員会）

平成23年12月20日（第1回分科会）

### 2 報告事項

（第22期第1回委員会）－平成23年10月5日－

#### (5) 役員選出の件

第22期経営学委員会の役員を以下の通り決定した。

委員長： 白田佳子会員（筑波大学）

副委員長：川本明人会員（広島修道大学）

幹 事： 藤本隆宏会員（東京大学）

#### (6) 分科会の新規設置案について

経営学委員会全員一致で新規に、「リスクを科学する分科会」を立ち上げることで合意し、世話人として川本明人会員が選出された。

なお、本分科会は経営学に留まらず、広い分野から参加し者を募る事とし、第一部から第三部まで様々な分野の会員、連携会員に声をかけることとした。設置については平成23年10月28日開催の第139回幹事会において設置承認を受けるべく準備を進める事となった。

（第1回リスクを科学する分科会）－平成23年12月20日－

#### (1) 設置承認及び趣旨説明

第139回幹事会（平成23年10月28日）にて分科会の新規設置が承認された。これを受け、平成23年12月20日第1回リスクを科学する分科会を開催した（なお、一部の会員については第144回幹事会（平成24年1月27日）において追加承認されたが、承認前の第一回分科会にはオブザーバーとして参加した）。

白田佳子経営学委員長よりより設置趣旨について以下の通り説明を行った。

リスクマネジメント理論は、経営学分野では1920年代から理論体系が構築され、経営、管理の分野では広く認知された科学である。近年さまざまな事象をとらえて「リスクマネジメント（危機管理）」という表現が用いられているが、純粹リスクと投機的リスクの混同も見られるなど理論と体系を理解しないまま誤用されている向きがある。理論と概念が

分野によって異なるべきでなく、分野横断的に研究者が集まり、科学的に「リスク」概念について整理を行う必要がある。なお「リスク」をマネジメントする体系について検討することから、経営学委員会（マネジメント分野）の分科会として設置した。

#### (2) 分科会メンバーと分野ごとにおける「リスク」研究との関わりについて

なお、参加者全員の互選により委員長は川本明人会員に決定した。また、委員長の指名により、副委員長に唐木英明連携会員、幹事は白田佳子会員に決定した。また各委員が専門分野及び「リスク」研究との関わりについて自己紹介を行った。なお、設置メンバーは以下の通りである。

氏名	所属・職名	備考
翁 百合	株式会社日本総合研究所理事	第一部会員
川本 明人	広島修道大学商学部教授	第一部会員
白田 佳子	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	第一部会員
藤本 隆宏	東京大学大学院経済学研究科教授・同ものづくり経営研究センター長	第一部会員
春日 文子	国立医薬品食品衛生研究所食品衛生管理部室長	第二部会員
福井 次矢	聖路加国際病院院長	第二部会員
蟹江 章	北海道大学大学院経済学研究科教授	連携会員
唐木 英明	倉敷芸術科学大学学長	連携会員
寶木 和夫	株式会社日立製作所横浜研究所主管研究長	連携会員
椿 広計	情報・システム研究機構統計数理研究所副所長・リスク解析戦略研究センター長・教授	連携会員
西尾チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	連携会員
土生 英里	山口大学経済学部准教授	連携会員
野城 智也	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
岩田 修一	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
高安 秀樹	ソニーコンピュータサイエンス研究所	連携会員

#### (3) 分科会の設置目的の確認

分科会の目的を明確にするための議論を行い次の点を確認した。また、分科会を年に数回開催するとともに、2012年9月1日（土）にシンポジウムを開催することが決定された。

- ① さまざまな方面で用いられている「リスク」という概念について、分野を超えて共通した科学的概念を報告書として取りまとめる。
- ② 特定の事象（東日本大震災等）などを対象とせず、一般概念を取りまとめる。
- ③ 科学者の視点で「リスク」概念をまとめるだけでなく、知的情報交換を重視する（勉強会としての位置づけをもつ）。
- ④ シンポジウムを実施し広く一般からの意見聴取をも行い、最終報告書に盛り込む。
- ⑤ 最終的な報告書については、一般向け書物として刊行することも検討対象とする。

#### (4) シンポジウム開催について

シンポジウムを次の日程および概要で開催することを決定した。

日時：2012年9月1日（土） 3:00～17:00



会場：日本学術会議講堂

概要：さまざまな分野からリスクに関して専門的知見を有する学術研究者 4 名程度を選考し、一人 30 分ずつの講演とパネルディスカッションを行う。一般公開と広く学会協などにも参加を呼び掛ける。

なお、講演者等については分科会メンバーが推薦を行うものとする。またその際には食品分野、信頼性分野、医療分野、企業経営分野というような学術交流上接点の少ない分野から講演者を募り、リスク概念、およびそのマネジメントについて共通点や特異点を明らかにする。具体的にはリスク（危険）の種類について討論するのではなく、リスク対応について議論が展開できるよう、リスクの〈回避・除去・転嫁・保有〉などについて、分野ごとに意見を取り纏めることを目的とする。

#### (5) 連絡用 ML の作成について

会員同士の意見交換を円滑にするために ML を作成することが提案された。

#### (付記)

- ① 第一回分科会を受け、平成 24 年 1 月 21 日より、分科会メンバーを全員含めた ML が開設され、ML 上で連絡や意見交換が行われている。
- ② 平成 24 年 9 月 1 日開催のシンポジウムについて「日本学術会議主催学術フォーラム平成 24 年度」へ企画応募することを検討中されメール審議中である。

以上

報	18
総 会	162

## 経営学委員会「リスクを科学する」分科会報告

平成 24 年 3 月 5 日

委員長 川本 明人

### 1 会議開催

平成 23 年 12 月 20 日(第 1 回)

### 2 報告事項

(第 1 回分科会) -平成 23 年 12 月 20 日-

第 139 回幹事会(平成 23 年 10 月 28 日)で本分科会の新規設置が承認されたことを受け、白田佳子経営学委員長よりより設置趣旨について説明があった。趣旨説明は以下の通りである。リスクマネジメント理論は、経営学分野では 1920 年代から理論体系が構築され、経営、管理の分野では広く認知された科学である。近年さまざまな事象をとらえて「リスクマネジメント(危機管理)」という表現が用いられているが、純粹リスクと投機的リスクの混同も見られるなど理論と体系を理解しないまま誤用されている向きがある。理論と概念が分野によって異なるべきでなく、分野横断的に研究者が集まり、科学的に「リスク」概念について整理を行う必要がある。なお「リスク」をマネジメントする体系について検討することから、経営学委員会(マネジメント分野)の分科会として設置した。

次いで、各委員が専門分野及び「リスク」研究との関わりについて自己紹介を行い、予定された議題の審議に入った。

#### (1) 委員長・副委員長・幹事の選出

参加者全員の互選により委員長は川本明人会員に決定した。また、委員長の指名により、副委員長に唐木英明連携会員、幹事は白田佳子会員に決定した。

#### (2) 本分科会の目的と今後のスケジュール

本分科会の目的を明確にするための議論を行い、次の点を確認した。また、分科会を年に数回開催するとともに、2012 年内にシンポジウムを開催することが決定された。

①さまざまな方面で使われている「リスク」について、分野を超えて共通した科学的概念を報告書として取りまとめる。

②特定の事象(東日本大震災等)などを対象とせず、一般概念を取りまとめる。

③科学者の視点で「リスク」概念をまとめるだけでなく、知的情報交換を重視する(勉強会としての位置づけをもつ)。

④シンポジウムを実施し広く一般からの意見聴取をも行い、最終報告書に盛り込む。

⑤最終的な報告書については、一般向け書物として刊行することも検討対象とする。

#### (3) シンポジウム開催について

シンポジウムを次の日程および概要で開催することとした。

日時：2012 年 9 月 1 日(土)13:00~17:00

会場：日本学術会議講堂

概要：各分野からリスクに関して専門的知見を有する学術研究者 4 名程度を選考し、一人 30 分ずつの講演とパネルディスカッションを行う。

なお、講演者等については分科会メンバーより推薦してもらう。たとえば、食品分野、信頼性分野、医療分野、企業経営分野というような学術交流上それほど接点のないグルーピングとして講演者を編成し、リスク概念、およびそのマネジメントについて共通点や特異点を明らかにする。なお、リスク（危険）の種類についての討論ではなく、リスク対応の議論となるように、リスクの〈回避・除去・転嫁・保有〉などの議論が展開できるとよい。

#### (4) その他

会員同士のメールによる意見交換を円滑にするために ML を作成する。作成については白田会員に依頼することとなった。

#### (付記)

第 144 回幹事会（平成 24 年 1 月 27 日）で、構成員の変更（追加）が承認された。

また、すでに上記 ML を利用して諸連絡を行い、さらに各委員の専門分野における見解や知見を共有するための原稿準備等、活動を進めている。

以上

報	19
総 会	1 6 2

## 農学委員会 報告

平成 24 年 3 月 5 日

農学委員会 委員長 西澤 直子

### 1 会議開催

- 平成 23 年 10 月 5 日(水) 10:00～12:00

### 2 報告事項

[第22期第1回委員会] ー平成23年10月5日ー

#### (1) 役員の選出

世話人の生源寺会員による司会で議事を進め、委員長に西澤会員、副委員長に川井会員、幹事に嶋田会員を、それぞれ選出した。

#### (2) 分科会世話人の決定

各分科会の世話人を、以下の各委員に委嘱した(敬称略)。

CIGR 分科会;大政、IUMS 分科会;上田一郎、IUSS 分科会;西澤直子、  
PSA 分科会;生源寺眞一、IUNS 分科会;清水誠(食料科学委員会)、農学分科会;矢澤進、

育種学分科会;倉田のり、農業経済学分科会;生源寺眞一、  
農業生産環境工学分科会;大政謙次、地域総合農学分科会;大政謙次、  
林学分科会;川井秀一、応用昆虫学分科会;嶋田透、土壌科学分科会;西澤直子、  
植物保護科学分科会;上田一郎、遺伝子組換え作物分科会;西澤直子

#### (3) その他

- 分科会委員の名簿を提出するため、各分科会の世話人は委員を確定させ事務局へ名簿を提出するよう連絡があった。必要であれば外部の有識者を特任連携会員として分科会委員へ加えることができるが、それについては、別途幹事会での承認が必要なので個別に事務局へ申請をするように指示があった。
- 委員会と各分科会との連携のために特に必要であれば、連携会員を農学委員会委員へ追加することができることになった。必要な場合は世話人から農学委員長へ提案する。
- (食料科学委員会との合同会議として審議)平成 24 年度夏季の委員会・公開シンポジウムについては、例年通り、食料科学委員会と合同による開催を想定して計画することになった。

### 3 分科会活動の概要

各分科会では、東日本大震災の復旧復興支援のための調査・研究に取り組むとともに、専門分野の学術推進のための活動を活発に進めている。平成 23 年度には、以下の3つのシンポジウムを開催した。

- 応用昆虫学分科会:公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」(共催:琉球大学、後援:日本昆虫科学連合)、平成 24 年 3 月 5 日、琉球大学理学部複合棟 102 号

- 土壌科学分科会：特別公開シンポジウム「放射能除染の土壌科学 -森・田・畑から家庭菜園まで-」、平成 24 年 3 月 14 日、日本学術会議講堂
- 農業生産環境工学分科会：公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」、平成 24 年 3 月 21 日、日本学術会議 5 階会議室 (5A1・2)

報	20
総 会	1 6 2

農学委員会・食料科学委員会合同 I U N S 分科会 報告

平成24年2月27日  
委員長 清水 誠

1 会議開催

平成23年12月22日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月22日－

(1) 役員を選出について

委員長、副委員長、幹事を選出をおこなった。

(2) 第21期の活動概要について

21期の活動として行なった主要な項目として、「アジア栄養学会議（ACN）2015」の日本招致の支援、「IUNS栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」の日本での実施（2010年9月）について報告がなされた。

(3) 第22期の活動計画について

ACN2015の具体的な準備をIUNS分科会副委員長の宮澤陽夫を中心に進めること、国際的にも大変好評であった「IUNS栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」を再度日本で開催することについて協議するとともに、2021年の国際栄養学会議（ICN2011）に日本が開催国として立候補する件について検討した。

(4) その他

① 上記活動を進めていく上で必要な「栄養・食糧学関連学協会の意見交換会」開催のために、該当する関連学協会をあらためてリストアップすることにした。

② 上記の活動を実施するために、主要関連学会から国際関係に通暁している研究者を選出し、特任連携会員として申請する手続きを開始することにした。

報	21
総 会	1 6 2

農学委員会・食料科学委員会合同 CIGR 分科会報告

平成24年2月24日  
委員長 野口 伸

1 会議開催

平成23年12月20日（第1回）

2 報告事項

（第1回CIGR分科会）－平成23年12月20日－

(1) 分科会役員を選出

委員長；野口 伸委員、幹事：清水 浩委員が決まった。副委員長については次回の分科会で選出することとした。

(2) 分科会の運営について

- ① 野口委員長より国際委員会の動向について説明があった。
- ② 代表派遣候補者の推薦について木村委員、真木委員、野口委員長を候補者として推薦することとした。なお、4人目として、2012年の総会で次期事務局長就任が審議される予定の梅田委員を推薦することも承認された。
- ③ CIGR の認知度を高めるため、日本農業工学会や関連学会とより一層の連携を図ることが確認された。

(3) その他

町田幹事より2011年9月に東京で開催されたCIGR国際シンポジウム2011の報告があり、エージェントの作業が遅れているため、監査は1月になる旨の説明があった。

報	22
総 会	1 6 2

## 農学委員会育種学分科会報告

平成 24 年 3 月 5 日

育種学分科会 委員長 倉田 のり

### 1 会議開催

- ・平成24年2月13日（第1回）13:30～16:20、日本学術会議 6階6-C(1)会議室

### 2 報告事項

#### [第22期第1回分科会]

- ・委員長に倉田、副委員長に奥野、幹事に辻本が選出された。幹事をもう1名追加する（委員長指名）。
- ・他分科会との関連について各委員より報告があった。大杉・武田より農学分科会について、大杉・西尾より遺伝子組換え作物分科会、大杉より土壌科学分科会、石毛より遺伝資源分科会について報告・説明があった。遺伝子組換え作物分科会では、新しい組換え技術（ジンクフィンガーヌクレアーゼによる遺伝子改変等）についてのシンポを行う予定であり、これについて育種学分科会が協賛できるよう、働きかける。働きかけは倉田が行う。土壌科学分野分科会では放射能除染が話題になり、遺伝資源分科会はまだ開催されていない（3月7日開催予定）が、21期の最後は遺伝資源のバックアップの必要性について議論した。
- ・育種学分科会で今後議論を行うべき課題について意見交換し、今後以下の課題に集約することを確認した。①日本の優れた技術をどのように産業に結びつけ海外に発信するか。②GMOと育種：遺伝子組換え分科会と拡大分科会を開催する。シンポジウムは協賛したい。③気候変動と育種：21期で議論した。22期では気候変動シナリオについて情報を得たい。④育種の基礎研究：対処的な研究のみに翻弄されている現在、基礎研究の重要性を見直す。⑤放射能と育種：放射能汚染対策に対して育種の果たす役割。
- ・特任連携会員について：今期よりできるだけ特任連携会員を採用しない方向。林木育種の専門家を林学分科会構成委員の中に探す。適任の委員がいなければ、津村氏を特任連携会員として推薦する。



報	23
総 会	1 6 2

## 農学委員会農業経済学分科会報告

平成 24 年 2 月 29 日

世話人 生源寺眞一

### 1 会議開催

平成 24 年 3 月 30 日（第 1 回予定）

### 2 報告事項

（1）第 21 期に当分科会から発出した提言『食料・農業・環境をめぐる北東アジアの連携強化に向けて』を海外にも発信するため、世話人と新山委員・飯國委員を中心に翻訳作業を行った（中国語（簡字体・繁体）と韓国語）。

（2）平成 24 年 3 月 30 日に九州大学において開催を予定している第 1 回の分科会会議では、以下の議事について審議する。

- ・第 22 期分科会の役員選出について
- ・提言の翻訳作業について
- ・今期の活動について

報	24
総会	162

農学委員会農業生産環境工学分科会報告

平成24年2月29日

委員長 大政謙次

1 会議開催

平成23年12月20日（第1回）

平成24年 3月21日（第2回予定）

2 報告事項

（第1回分科会）－平成23年12月20日

(1) 委員長に大政謙次委員、副委員長に真木太一委員、幹事に野口伸委員、奥島里美委員を選出した。

(2) 分科会の活動方針について

22期の分科会の活動方針について意見交換を行った。その結果、・地球環境、農業気象関係

[担当：青木、鈴木、早川、真木、山形の各委員]

・生物環境調節、植物工場、施設園芸、生体計測関係

[担当：奥島、北野、後藤、野並、橋本の各委員]

・エネルギー問題関係

[担当：岸田、野口、橋口の各委員]

のワーキンググループを立ち上げることにした。また、分科会名について、「農業生産環境工学」を「農業環境工学」に変更した方がいいという意見がだされ、今後検討することにした。

(3) 公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」を企画し、3月21日に、学術会議において実施することにした。

(4) その他

活動方針に基づき、他の分科会とも連携していくこと、また、委員の追加を行っていくことが了承された。その後のメール審議により、位田晴久連携会員、古在豊樹連携会員に加わっていただくことにした。

（第2回分科会）－平成24年3月21日（予定）

公開シンポジウムの報告と今後の活動について審議する予定である。

（公開シンポジウムの開催）（予定）

公開シンポジウム「気候変動条件下での風環境の変化・影響」

平成24年3月21日、日本学術会議5階会議室（5A1・2）

報	25
総 会	1 6 2

## 農業情報システム学分科会報告

平成24年3月1日  
委員長 野口 伸

### 1 会議開催

平成24年1月13日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回農業情報システム学分科会）－平成24年1月13日－

(1) 委員長：野口 伸委員、副委員長；澁澤 栄委員、幹事；野並 浩委員、齊藤誠一委員が決まった。

(2) 委員長から第22期の分科会活動方針について説明があり、本分科会が取り扱う学術領域を確認した。

(3) 第22期も前期同様ワーキング（WG）を軸として活動を行うことにした。WG「知能的太陽光植物工場」とWG「農林水産RS/GIS」を継続する。野並委員、齊藤委員がそれぞれのWG委員長を務めることになった。また、「食品の安全・安心を担保する生産・流通システム」について審議する新たなWGの設置を検討することになった。次回分科会までに大下委員にWG案を作成いただくことにした。

(4) 分科会の活動内容について審議した。①シンポジウムなど公開講演会の開催、②提言など社会に対する意見の発出、③農林水産省・文部科学省・経済産業省など関連省庁との意見交換会・勉強会の開催などを主要な活動内容とした。また、「植物工場」に関する農業生産環境工学分科会との連携については、農業生産環境工学分科会委員長と緊密に連絡をとりながら進めることにした。

(5) 分科会の追加委員について審議した。次回分科会において特任連携会員の推薦書を回覧した後に推薦書を第二部長の承諾を得た上で事務局を經由して幹事会に提案する。併せて新規WGの活動に必要な委員の追加についても審議することにした。

報	26
総 会	1 6 2

## 農学委員会地域総合農学分科会報告

平成 24 年 2 月 29 日  
委員長 宮崎 毅

### 1 会議開催

平成 23 年 12 月 27 日 (第 1 回)

平成 24 年 3 月 7 日 (第 2 回予定)

### 2 報告事項

(第 1 回分科会) —平成 23 年 12 月 27 日—

#### (1) 分科会役員を選出について

委員長、宮崎委員、副委員長、内田委員、幹事、長澤委員を選出した。

#### (2) 分科会の活動方針について

当面、『地域総合農学の展望』を提言することを目標とすることとし、具体的な手順を検討した。その結果、本分科会において以下の 2 つのワーキンググループを立ち上げることにした。

- ・ 「大学教育と地域総合農学」WG・・・農業生産環境工学分科会報告「農業を活用した環境教育の充実に向けて」をひとつのモデルにして大学教育の方向性を考える。  
メンバーは長澤委員 (座長)、内田委員、宜保委員
- ・ 「地域活性化と地域総合農学」WG・・・大震災を契機とした農地所有権と農地利用権の流動化、あるいは撤退の農村計画をつうじた地域振興など、地域の現状をふまえた将来展望を考える。  
メンバーは藤井委員 (座長)、国分委員、大政委員

#### (3) 分科会メンバーの追加について

連携会員である三輪叡太郎氏 (東京農業大学教授) に参加を要請することとした。

#### (4) 第 2 回分科会—平成 24 年 3 月 7 日—

以上

報	27
総 会	1 6 2

## 農学委員会林学分科会報告

平成 24 年 3 月 5 日

林学分科会 委員長 川井 秀一

### 1 会議開催

- ・平成24年1月5日（水） 16：00～18：00（第1回）日本学術会議 5階5-C(1)会議室

### 2 報告事項

- ・委員長に川井委員、副委員長に鈴木雅一委員、幹事に田中・鈴木滋彦両委員を、それぞれ選出した。

・今期活動方針について、（1）シンポジウムの開催、（2）『学術の動向』への寄稿、（3）対外的意見の表出等に関して今期活動方針と活動課題について幅広く意見を交換した。今期活動として、シンポジウム等を基盤に特集号の企画、必要に応じて「提言と報告」等の対外意見表出とその実効を図ることを確認した。

・このために、当面、森林学会、木材学会等の学協会、横断組織である森林・木材・環境アカデミー、日本農学アカデミー、日本農学会、あるいは学術会議の他の分科会等、関連組織との連携シンポジウムの企画を起点に、これを取りまとめて「学術の動向」への寄稿を検討することになった。

・その他事項として、今期会員がカバーできない分野（バイオテクノロジー／林業経済・森林経理分野）の研究者を特任連携会員として強化することについて、会員および学協会との連携を図ることが確認された。

以上

報	28
総 会	1 6 2

農学委員会応用昆虫学分科会報告

平成 24 年 3 月 5 日

応用昆虫学分科会 委員長 嶋田 透

1 会議開催

- ・平成23年12月6日（第1回）15:00～17:00、日本学術会議 5階5-C(2)会議室
- ・平成24年3月4日（第2回）15:30～18:00、琉球大学 熱帯生物圏研究センター 分子生命科学研究所 講義室

2 報告事項

[第22期第1回分科会] —平成23年12月6日—

- ・委員長に嶋田委員、副委員長に後藤委員、幹事に中島・沼田両委員を、それぞれ選出した。
- ・前期（第21期）の分科会活動の内容、特に日本昆虫科学連合の設立ならびにシンポジウム・セミナーの開催について、嶋田委員長から報告があった。また、学術会議から平成23年7月に発出した当分科会の「報告」の内容について、前期委員長の藤崎委員から説明があった。
- ・本期（第22期）は、上記「報告」において今後の課題とした「昆虫分類学の強化の方策」「衛生昆虫学の強化の方策」「昆虫産業と異分野連携」「教材としての昆虫」等について具体的に取り組み、できるだけ早い時期に「提言」として発出することが望ましい、との見解で一致した。
- ・嶋田委員長から、特任連携会員として沢辺京子氏（国立感染症研究所）を幹事会へ推薦しており、それが承認されれば、応用昆虫学分科会の委員へ追加する予定であることが報告された。

[第22期第2回分科会] —平成24年3月4日—

- ・公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」（3月5日）の開催について、最終的な打ち合わせをした。
- ・日本昆虫科学連合シンポジウム（7月14日、東大）の準備状況が報告され、これを連合と学術会議の共催で実施することについて了承した。
- ・提言発出をめざす活動の方向性について検討した。

[学術会議公開シンポジウム] —平成24年3月5日（10:00～16:30、琉球大学）—

- ・琉球大学で、日本学術会議主催、琉球大学共催、日本昆虫科学連合後援により公開シンポジウム「環境変動と昆虫科学」を開催した。当分科会の活動紹介に続き、近年の環境変動が昆虫へ及ぼしている影響などに関して、8名（うち6名は分科会委員）の講演と討論が行われた。

報	29
総 会	1 6 2

## 食料科学委員会報告

平成24年3月1日  
委員長 野口 伸

### 1 会議開催

平成23年10月5日（第1回）  
平成23年11月3日（第2回；メール会議）

### 2 報告事項

（第1回食料科学委員会）－平成23年10月5日－

#### (1) 役員を選出

委員長：野口 伸、副委員長：清水 誠、幹事：尾崎 博

#### (2) 分科会世話人の決定

分科会世話人は下記の通り決定した。水産学分科会：渡部終五、畜産学分科会：佐藤英明、獣医学分科会：尾崎 博、農芸化学分科会：清水 誠、農業情報システム学分科会：野口 伸、食の安全分科会：吉川泰弘

#### (3) その他

- ・渡部委員から東日本大震災にかかわる食料問題を取り扱う分科会設置について提案があり、渡部委員と野口委員長が具体化に向けた作業を行うことになった。
- ・後半は農学委員会と合同で会議を行い、前期に引き続いて食料科学委員会と農学委員会は連携していくことを確認した。第22期は夏季シンポジウムを合同で開催することにした。来年度は北海道大学で開催し野口が担当することになった。

（第2回食料科学委員会；メール会議）－平成23年11月3日－

渡部委員から「東日本大震災に係る食料問題分科会」の設置提案があり審議の結果、委員会として設置申請することにした。

報	30
総 会	1 6 2

## 食料科学委員会水産学分科会報告

平成 24 年 2 月 25 日  
委員長 渡部 終五

### 1 会議開催

平成 24 年 1 月 25 日 (第 1 回)

### 2 報告事項

(第 1 回委員会) ー平成 24 年 1 月 25 日ー

- (1) 第 22 期委員長に第二部会員の渡部終五氏を選出した。また、副委員長には連携会員の帰山雅秀氏を、幹事にいずれも連携会員の青木一郎氏及び竹内俊郎氏を選出した。
- (2) 第 21 期に提言された「東日本大震災から新時代の水産業の復興へ」についての今後の方針を議論した。
- (3) 特任連携会員を含めた新たな分科会委員について議論した。
- (4) 海洋生物分科会との連携を協議した。



報	31
総 会	162

## 食料科学委員会畜産学分科会

平成24年3月1日

委員長 佐藤英明

### 1 会議開催

平成24年1月12日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回畜産学分科会）-平成24年1月12日-

#### (1) 役員を選出

委員長：佐藤英明、副委員長：吉澤 緑、幹事：眞鍋 昇、細井美彦

なお、畜産学分科会は1名の会員と10名の連携会員で構成されることになった。

#### (2) 「畜産学アカデミー」委員長の決定

第21期の畜産分科会委員長（矢野秀雄・20. 21期会員）が中心となって立ち上げた「畜産学アカデミー」を発展的に継承することとした。委員長に吉澤 緑畜産分科会副委員長を指名した。

#### (3) その他

- ・畜産学の啓蒙にお役立つ「学術会議叢書」の出版に取り組むこととした。
- ・日本畜産学会第115回大会（名古屋大学）で開催（平成24年3月30日）される市民公開講座「持続的な食糧生産と食の安全を支える新たな動物生産科学の展開・新たな科学でつくる安全で安心な動物性タンパク」を日本畜産学会と共催することとした。

報	32
総 会	1 6 2

農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会報告

平成24年2月27日

委員長 清水 誠

1 会議開催

平成24年1月11日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成24年1月11日－

(1) 役員を選出について

委員長、副委員長、幹事を選出をおこなった。

(2) 第21期の活動概要について

21期の活動として行なった主要な項目として、農芸化学サイエンスカフェの共催、農芸化学領域の公開シンポジウムの開催、生命科学マスタープランの提出等について報告がなされた。

(3) 第22期の活動計画について

日本農芸化学会とのサイエンスカフェの共催を継続するとともに、バイオサイエンス・バイオテクノロジー領域での産業界との連携・グローバルな若手人材の育成を進めていくことについて協議を行なった。また、東日本大震災の放射性物質汚染に関して、農芸化学分野だからこそ行える取り組みについて討議し、他の分科会と連携して関連の公開シンポジウムを計画することとした。

報	33
総 会	1 6 2

平成 24 年 3 月 7 日

## 臨床医学委員会報告

(臨床医学委員会構成メンバー)

委員長：樋口輝彦 副委員長：中田 力 幹事：白鳥敬子 前原 喜彦

委員：五十嵐 隆、大島伸一、高戸 毅、富樫かおり、戸山芳昭、永井良三、福井次矢、前原喜彦、幕内博康、満屋裕明、宮坂信之、桃井真理子、山下俊一、米倉義晴  
(五十音順)

1. 臨床医学委員会は、平成 23 年 10 月 5 日に第 22 期第一回の委員会を開き、役員を選任した。その上で分科会の設置について議論し、下記の 13 分科会を設置した。

呼吸器分科会、内分泌・代謝分科会、脳とこころ分科会、感覚器分科会、出生・発達分科会、放射線・臨床検査分科会、腫瘍分科会、老化分科会、免疫・感染症分科会、臨床研究分科会、移植・再生医療分科会、放射線防御・リスクマネジメント分科会、消化器分科会  
他に生活科学分科会との合同で生活習慣病対策分科会も立ち上がっている。

2. 分科会活動以外にこれまで行った主な活動は次の通りである。

1) 東日本大震災復興支援委員会災害に強いまちづくり分科会

大西会長の要請により、本分科会から発出する提言の作成に委員として関与し、医療 面からの提言を行っている。委員として樋口が参加。

2) ゲノムコホート研究体制検討分科会に関与

基礎生物学委員会、統合生物学委員会、基礎医学委員会、臨床医学委員会の 4 委員会の合同で新たに分科会が立ち上げられることになり、臨床医学委員会からは辻 省次連携会員、春日雅人連携会員を分科会委員に推薦した。

3) 医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会への参画 (二部として)

前期に臨床医学委員会の分科会で検討された課題であるが、今期、改めて学術会議全体として検討することが決まり、一部～三部から委員が推薦されている。臨床医学委員会からは次の 5 名が指名されている。

中田 力、樋口輝彦 (会員)、桐野高明、本田孔士、寶金清博 (連携会員)

文責 樋口輝彦

報	34
総 会	1 6 2

## 歯学委員会報告

平成24年2月16日  
委員長 戸塚 靖則

### 1 会議開催

平成23年12月1日（第1回）

平成24年1月6日（第2回）

### 2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月1日－

#### （1）第22期歯学委員会の活動方針について

本委員会の活動方針について意見交換を行い「歯学分野の展望 課題とアクションプラン」を踏まえて、次回の歯学委員会で第22期の活動方針を再検討することとなった。

#### （2）歯学委員会の分科会について

基礎系歯学分科会、病態系歯学分科会、臨床系歯学分科会に加えて、歯学教育分科会と歯科医療制度検討分科会を設置することとした。また、瀬戸連携会員から要望のあった「脱タバコ社会の実現分科会」を、健康・生活科学委員会と合同で、歯学委員会の下に立ち上げることにした。

（第2回委員会）－平成24年1月6日－

#### （1）第22期歯学委員会の活動方針について

委員長より資料をもとに説明があり、意見交換の後、「超高齢社会における歯学・歯科医療のあり方」を今期の歯学委員会の主課題とすることとした。

#### （2）分科会の統合について

第21期からの継続審議となっている病態系歯学分科会と臨床系歯学分科会との統合について審議し、両分科会の合同分科会で検討することとした。

報	35
総会	162

## 環境学委員会報告

平成24年3月7日

委員長 石川幹子

### 1 会議開催

平成23年10月 5日 (第1回)

平成23年12月20日 (第2回)

平成24年 3月15日 (第3回)

### 2 報告事項

(第1回委員会) - 平成23年10月 5日

○委員長に石川幹子、副委員長に花木啓祐、幹事に大政謙次を選出した。

○以下の分科会を設置することとし、それぞれの世話人を決定した。のちに、カッコ書きで示すとおり委員長などの役員を各分科会にて決定した。

- ・ IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会 世話人：安成哲三 (委員長：安成哲三、副委員長：中静透、幹事：三枝信子・松本淳)
- ・ 環境科学分科会 世話人：栗原和枝 (委員長、副委員長、幹事は3月中旬に決定)
- ・ 環境思想・環境教育分科会 世話人：氷見山幸夫 (委員長：鬼頭秀一、副委員長：氷見山幸夫、幹事：福井弘道)
- ・ 環境政策・環境計画分科会 世話人：花木啓祐 (委員長：淡路剛久、副委員長：花木啓祐、幹事：羽藤英二・横張真)
- ・ 自然環境保全再生分科会 世話人：鷺谷いづみ (委員長：鷺谷いづみ、副委員長：高村典子、幹事：池邊このみ)
- ・ 環境リスク分科会 世話人：那須民江 (委員長：那須民江、副委員長：益永茂樹、幹事：青柳みどり・續輝久)
- ・ 都市と自然と環境分科会 世話人：進士五十八 (委員長：進士五十八、副委員長：石川幹子、幹事：濱野周泰)

(第2回委員会) - 平成23年12月20日

○委員会委員の追加を了承した。

○各分科会活動について以下の報告があり、方針を議論した。

- ・ IGBP・WCRP・DIVERSITAS 分科会では、ICSUにおける今後10年の地球環境問題指針の検討に参加する予定である。
- ・ 環境科学分科会については、環境科学の体系化について検討内容を定めていく。
- ・ 環境思想・環境教育分科会では、12月20日に初会合を開催した。
- ・ 環境政策・環境計画分科会では、震災復興の視点から提言をまとめる方向で議論を進

める。

- ・自然環境保全再生分科会では、12月27日に初会合を開催し、方針を定めた。
- ・環境リスク分科会では、リスクコミュニケーションを中心に検討を進める予定である。
- ・都市と自然と環境分科会は、時限の分科会として設置された前期の都市と自然環境分科会の結果を発展させて、幅広く検討を進める予定である。

○今期の活動計画について意見交換を行った。

○震災復興に関連した以下の公開シンポジウムの企画を検討し、開催を提案することとした。

- ・学術フォーラム（平成24年3月15日午後）  
「東日本大震災から一年ー持続可能な社会に向けた復興へ」  
フォーラムは第一部、第二部およびパネルディスカッションから構成される。

（第3回委員会）ー平成24年 3月15日（予定）

- 各分科会活動の報告と、方針の議論を行う。
- 今期の活動計画について意見交換を行う。

報	36
総会	162

環境学委員会環境思想・環境教育分科会報告

平成24年3月5日  
委員長 鬼頭 秀一

1 会議開催

平成23年12月20日（第1回）

平成24年 2月24日（第2回）

平成24年 3月15日（第3回、環境政策・環境計画分科会との合同会議）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月20日

○20期以来の分科会活動をレビューし、22期における活動方針について意見交換を行った。

○分科会の活動方針と委員長の選出に関しては継続審議とし、小澤紀美子21期委員長を暫定委員長として議事を進めることとなった。

（第2回委員会）－24年 2月24日

○委員長に鬼頭秀一連携会員、副委員長に氷見山幸夫会員、幹事に福井弘道連携会員を選出した。

○22期における分科会の活動方針について意見交換を行った。

3. 11を踏まえて、災害も含めた自然とのかかわりのあり方を思想的に提示し、地域に根ざした形での「教育」のあり方を検討することを中心的な検討課題にすることとなった。学校教育と社会教育、環境教育と防災教育、研究と教育、現場と理論の統合が大きな課題であることを確認した。

○22期の活動方針に合わせて委員の補充（連携会員1名、特任連携会員の推薦1名）について幹事会に提案することとなった。また、現場の課題に取り組んでいる方や関連する領域の比較的若手の研究者の意見を吸い上げるため、小委員会（3. 11以後の環境教育検討小委員会）の設置を幹事会に提案することを決定した。

（第3回委員会）－24年 3月15日（予定）

○検討課題に関して、話題提供の後議論を行う。

報	37
総 会	1 6 2

環境学委員会環境政策・環境計画分科会報告

平成24年3月3日  
委員長 淡路 剛久

1 会議開催

平成23年12月15日（第1回）

平成24年 2月24日（第2回）

平成24年 3月15日（第3回、環境思想・環境教育分科会との合同会議）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月15日

○委員長に淡路剛久連携会員、副委員長に花木啓祐会員、幹事に横張真連携会員および羽藤英二連携会員を選出した。

○20期以来の分科会活動をレビューし、22期における審議事項について意見交換を行った。

○震災に関するシンポジウムを3月頃に行うことを環境学委員会に対して提案することとした。

（第2回委員会）－24年 2月24日

○本委員会に先立ち、各委員から分科会の活動方針に対するメモを提出した。

○各委員のメモを集約した上で、今後の進め方について委員会において議論を行った。

（第3回委員会）－24年 3月15日（予定）

○検討課題に関して、話題提供の後議論を行う。



報	38
総 会	1 6 2

## 環境学委員会都市と自然と環境分科会報告

平成24年3月 日  
委員長 進士 五十八

### 1 会議開催

平成23年 12月 8日 (第1回)

### 2 報告事項

(第1回分科会) ー平成23年12月8日ー 第22期第1回会議

都市と自然と環境分科会世話人進士五十八氏より分科会および小委員会の設置趣旨が説明され了承された。また、分科会委員長には進士五十八氏、副委員長に石川幹子氏また、幹事には濱野周泰氏が選任された。

報	39
総 会	1 6 2

## 地球惑星科学委員会報告

平成 24 年 3 月 31 日  
委員長 永原 裕子

### 1. 会議開催

平成23年10月 5日 (第1回)

平成23年12月27日 (第2回)

### 1. 報告事項

(第1回委員会) -平成23年10月5日-

#### (1) 地球惑星科学委員会の構成について

4 役について決定した。地惑委員会と企画分科会の 4 役は兼ねることとした

#### (2) 企画分科会について

構成員を決定した。会員の一部と各分科会より4役の連携会員1名より構成し、計 1 3 名

#### (3) 分科会の設立について

各分科会の世話人を決定した。また、連携会員への説明会を開催することとした

(第2回委員会) -平成23年12月27日-

#### (1) 今期の地球惑星科学委員会の活動について

大学教育分野別質保証のための参照基準作り、大型研究計画マスタープラン改定への取り組み、地球惑星科学が社会的に果たすべき役割の3点を中心に活動をすすめることを議論した。

#### (2) 学術フォーラムについて

地球惑星科学分野の震災に対する取り組みの一環として、日本学術会議学術フォーラムに取り組むこととした。地球惑星科学分野として、研究成果を国民に正確に伝える方策について議論がおこなわれた。

#### (3) 大型研究計画マスタープランについて

分野全体として何が必要かという観点から広く議論をすることの重要性が議論された。

報	40
総会	162

## 地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会報告

平成24年3月30日

委員長 大久保 修平

### 1 会議開催

平成24年1月13日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回委員会）—平成24年1月13日—

#### (1) 委員長・副委員長・幹事の選出について

委員の互選により、大久保修平会員が委員長に選出された。大久保委員長により、奥村晃史連携会員が副委員長に、また佐藤薫、佐々木晶の両連携会員が幹事に指名され、承認された。

#### (2) 22期の活動方針について

21期からの引き継ぎ事項を受けて、次の3項目について分科会での検討を行い、何らかの提言等を行うことを活動方針とした。

(a) 大型施設・大型研究のマスタープラン（大改訂）への対応

(b) 次世代人材育成に関する、現在抱えている諸問題（ポスドク問題、大学院問題、理科（地学）離れ等）の包括的な解決策。

(c) 今後の地球惑星科学の在り方に関するグランドデザイン。

報	41
総会	162

地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会報告

平成 24 年 3 月 7 日  
委員長 氷見山 幸夫

1 会議開催

平成 23 年 12 月 2 日（第 1 回分科会）

平成 24 年 2 月 11 日（第 2 回分科会、学術フォーラム）

2 報告事項

（第 1 回分科会）－平成 23 年 12 月 2 日－

(1) 委員長等の選出

委員長(氷見山幸夫)、副委員長(佐竹健治)、幹事(小口高)を選出した。

(2) 分科会の活動方針と予定について

- ・東日本大震災に積極的に取り組む。
- ・教育とりわけ中等教育（中学・高校）を重視する。
- ・「地質地盤情報小委員会」の設置を提案する。

(3) 日本学術会議主催学術フォーラムについて

前期に日本地球惑星科学連合地球人間圏セクションと連携して大阪で開催した大震災フォーラムの成功を踏まえて、大震災関連のものを 2～3 月頃に実施する方向で検討する。温暖化、「陸域－縁辺海域」提言、エネルギー、土地利用等との関係や、5 月に行われる日本地球惑星科学連合ユニオンセッションとの関連も考慮する。

(4) 当分科会と日本地球惑星科学連合特に「地球人間圏科学セクション」との連携を強化する。

（第 2 回分科会）－平成 24 年 2 月 11 日－

当分科会が中心となり、平成 24 年 2 月 11 日(土)13 時～17 時 30 分、日本学術会議講堂にて日本学術会議学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的実現への道」を開催した。なおそれに先立ち、第 2 回分科会を開催した。

(1) 今後の東日本大震災への取り組みについて

学術フォーラムの成果を受けて、引き続き積極的に取り組む。

(2) 日本地球惑星科学連合地球人間圏セクションとの連携について

昨年 10 月に関西大学において連合地球人間圏セクション主催の「東日本大震災シンポジウム」を行った。連合大会で同様なセッションの開催を連合から依頼されたことから、「東日本大震災からの復興にむけて」というユニオンセッション(春山委員が代表)を企画している。教育の問題も取り上げる。

(3) 今期の活動予定について

主なテーマは東日本大震災からの復興、大型研究計画の更新、教育への取り組み（特に高校レベル）である。分科会は年に 4 回程度開催する。毎回勉強会の時間をとるようにする。当分科会は地球惑星科学委員会では最大（37 名）だが、対応する日本地球惑星科学連合地球人間圏セクションは最小規模。同セクションとの協働を進め、連合での活動を活発化

させる。

(4) 日本学術会議学術フォーラム「東日本大震災を教訓とした巨大災害軽減と持続的社会的実現への道」

- ・ 3百数十名の参加があり大盛会で、参加者アンケートでも高い評価を得た。
- ・ 講演内容を「学術の動向」8月号に特集として掲載する。
- ・ プログラムは以下の通り。

【総合司会】佐竹健治

氷見山幸夫 開会の挨拶、趣旨説明

平田 直 東北地方太平洋沖の超巨大地震の日本列島へのインパクト

入倉孝次郎 巨大災害の軽減と持続的社会的調和に我々はどう取り組むべきか？

鈴木 康弘 災害予測に関する社会的要求水準と責任

山川 充夫 原子力災害と帰還・復旧・復興への社会技術的課題－FUKUSHIMAからの問いかけ

渡邊眞紀子 土壌の広域放射能汚染の克服と土地再生への課題

氷見山幸夫 東日本大震災を踏まえた安全安心で持続可能な国土利用への課題

千木良雅弘 山地災害を克服して山国日本の持続的発展へ

安成 哲三 東日本大震災の教訓と地球環境問題への新たな取組み

【司会】春山成子 ディスカッション

碓井 照子 閉会の挨拶、まとめ

報	42
総会	162

## 地球惑星科学委員会 IUGG分科会報告

平成24年3月30日  
委員長 大久保 修平

### 1 会議開催

平成23年12月26日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回委員会）—平成23年12月26日—

#### (1) 委員長・幹事の選出及びオブザーバーの承認について

委員の互選により、大久保修平会員が委員長に選出された。大久保委員長により、中田節也、中村 尚の両連携会員が幹事に指名され、承認された。委員長提案により中島映至、大畑哲夫、谷口真人、山崎俊嗣の各氏をオブザーバーとして承認した。

#### (2) 小委員会の新設提案について

IACS（国際雪氷圏科学協会）対応の小委員会として、本分科会傘下にIACS小委員会を新設することを、学術会議幹事会へ提案することとした。

#### (3) 22期の活動方針について

今期3年間IUGG総会は開催されないが、平成25年にはIUGG傘下の各学協会の総会・執行委員会が開かれるため、傘下の小委員会を中心として、国際活動を展開することとした。

報	43
総会	162

## 地球惑星科学委員会 I G U分科会報告

平成24年3月7日

委員長 春山 成子

### 1 会議開催

平成23年11月28日（第1回）

平成24年3月26日（第二回予定）

### 2 報告事項

（第1回分科会）－平成23年11月28日－

#### (1) 委員長等の選出

委員長（春山成子）、副委員長（石川義孝）、幹事（井田仁康）を選出した。

#### (2) IGU の動静について

前 IGU 委員会氷見山委員長による 2011 年サンチアゴ IGU 地域会議についての報告があった。IGU の会長選挙は 2012 年に行われ、今年度は IGU 会長、副会長が改選されることが報告された。また、2012 年開催の IGC（ケルン）会議において、日本ブース展示をサンチアゴ I G U 会議同様に準備することが承諾された。この会議への国際派遣者の決め方を議論した。IGU に対する日本の分担金は現在 US \$ 12500（J ランク）であるがランクアップが期待されている。また、2013 年に開催予定の KRC (IGU 京都地域) 会議の準備状況が報告された。

#### (3) 今期の活動計画について

IGU での日本国内委員会の活動強化にむけ、2013 年の KRC (IGU 京都地域会議) 開催とかわり、コミッション委員会を立ち上げて、各コミッションのステイアリングコミッテイーメンバーへの参加を促すことにしている。2012 年 3 月 26 日に第二回目の IGU 分科会を開催し、現 IGU アブラー会長を招待し、IGU の活動について報告をしていただくことになった。また、2013 年の KRC にむけて国内での活動の一環として、2012 年 3 月 27 日に首都大学東京においてアブラー IGU 会長ならびにソエズ副会長に講演をお願いし、シンポジウム開催等の国内的活動の推進にも引き続き取り組む。IGU に対する日本の分担金は現在 US \$ 12500（J ランク）であり、本部事務局からすでに日本学術会議あて分担金への要請書類が届いている。ICSU が設置した IGBP や IHDP などの国際研究計画への地理学サイドからの参加の促進も考えた活動を行う。

#### (5) 小委員会の設置について

現在ある小委員会は、第 21 期より地球惑星科学委員会 IAG 小委員会（世話人：柏谷 健二氏）、地球惑星科学委員会 IGU 分科会 ICA（国際地図学協会）小委員会（世話人：森田 喬氏）が継続することになった。

(6) 特任連携会員の申請について

今期から特任連携会員の選任が非常に難しくなっているが、国際対応上の必要性和国内体制の充実のため、地球惑星科学委員会 IAG 小委員会では柏谷健二氏を候補として推薦する予定がある。



報	44
総会	162

## 地球惑星科学委員会社会貢献分科会活動報告

平成24年3月31日

委員長 北里 洋

### 1. 会議開催

平成24年1月6日（委員会）

平成24年4月3日（委員会）

### 2. 報告事項

本分科会は、地球惑星科学の教育とアウトリーチに関する活動を行っている。第22期では、第20期、第21期にまとめた「記録」および議論を「提言」としてまとめ、社会に発信することを目指している。このために、平成22年度の一年目である、平成24年上半期は2回の委員会を開催し、「提言」案の検討を開始した。

また、科学（地学、地理）オリンピック、ジオパーク計画などの地球惑星科学のアウトリーチ活動への支援について議論を行うとともに、その一環として、「地球に生きる素養を身につける」教育に関する公開シンポジウムを平成24年度サイエンスアゴラ期間中に開催すべく準備している。

報	45
総会	162

## 地球惑星科学企画分科会報告

平成 24 年 3 月 31 日

委員長 永原 裕子

### 1. 会議開催

平成23年12月27日（第1回）

平成23年 2月13日（第2回）

### 2. 報告事項

（第1回委員会）-平成23年12月27日-

#### (1) 地球惑星科学委員会の構成について

4 役について決定した。地惑委員会と企画分科会の 4 役は兼ねることとした

#### (2) 企画分科会について

構成員を決定した。会員の一部と各分科会より4役の連携会員1名より構成し、計 13 名

#### (3) 分科会の設立について

各分科会の世話人を決定した。また、連携会員への説明会を開催することとした

（第2回委員会）-平成24年 2月13日-

#### (4) 地球惑星科学委員会傘下各分科会の活動について

大学教育分野別質保証のための参照基準作り、大型研究計画マスタープラン改定への取り組み、地球惑星科学が社会的に果たすべき役割の3点を中心に活動をすすめることを議論した。

#### (5) 参照基準作りについて

地球惑星科学分野の各大学のカリキュラムや教育体系についての情報収集を進めることとした。また、分野別質保証のあり方検討委員会との連携を強化する必要性が指摘された。

#### (6) 特認連携会員について

地球惑星科学分野では非常に多くの国際組織があり、それに対応した分科会・小委員会が設置されている。この結果、それぞれの活動のため多くの特認連携会員が必要である。このことに対する学術会議の理解を求めることの必要性が指摘された。もしどうしても特認連携会員が認められないのであれば、旅費配分をとまなわない”委員”制度の設置を希望してゆくことで同意した。

#### (7) 大型研究問題について

地球惑星科学研究の特性として、ボトムアップのものとトップダウンのものが存在する。学術会議のとりまとめがボトムアップの計画のみあるいは文科省対応のみの計画に偏らぬよう、学術会議に働きかけを強めることを確認した。

(5) 地球惑星科学連合のジャーナルについて

文科省方針の変更にもとまない, 地球惑星科学連合で5つのオープンアクセスジャーナルを新規に立ち上げる方針であることが明らかとなった.

報	46
総会	162

地球惑星科学委員会地球惑星科学大学教育問題分科会報告

平成 24 年 4 月 2 日

委員長 花輪公雄

1. 会議開催

平成 23 年 12 月 2 日（第 1 回）

平成 24 年 3 月 9 日（第 2 回）

2. 報告事項

（第 1 回委員会）－平成 23 年 12 月 2 日－

(1) 委員長・副委員長・幹事の互選

委員による互選で，委員長に花輪，副委員長に西山，幹事に松本，小嶋の各氏を決めた。

(2) 大学教育の質保証に関する学術会議のとりくみについて

資料を基に，標記についての経緯の説明があった。

(3) 地球惑星科学の大学教育の現状

各委員から表記についての情報が提供され，今後組織的に情報を収集することとした。

（第 2 回委員会）－平成 24 年 3 月 9 日－

(1) 「分野別質保証」について

現内閣府参議官廣田英樹氏より，標記についてこれまでの日本学術会議における議論の経緯が紹介され，活発な質疑応答が交わされた。

報	47
総会	162

情報学委員会 E-サイエンス・データ中心科学分科会報告

平成 24 年 3 月 7 日

委員長 北川源四郎

1 会議開催

平成 23 年 12 月 28 日 (第 1 回分科会)

平成 23 年 3 月 9 日(予定) (第 2 回分科会)

平成 23 年 3 月 9 日(予定) (合同分科会)

2 報告事項

(第 1 回分科会) –平成年 12 月 28 日–

(1) 委員長、副委員長、幹事の互選について

・互選により、委員長に北川第三部会会員、副委員長に安達連携会員、幹事に樋口連携会員と鷲尾連携会員が選出された。

(2) 各委員からの報告

・資料 2 と 3、および机上配布資料にそって、本分科会の設置目的およびこの委員会の母体となる前期の二つの分科会の活動の説明があった。

・資料 4 に沿って、全委員から自己紹介と今後の分科会の活動に対する提言の説明があった。

(3) 今後の活動方針について

以下の点で意見の一致をみた。

・年 3 回程度分科会を開催する。

・シンポジウムを開催する。学協会が開催するシンポジウム等との共催の可能性も積極的に探っていく。

・最終的なアウトプットのイメージとしては、提言あるいは報告書を出すこととする。

・次期のマスタープランの公募に対しても具体的な提案ができるように意見交換を行っていく。

(4) その他

・加藤先生から資料 5 にもとづいて、学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011 内の「e-サイエンスに向けた革新的アルゴリズム基盤」計画の説明があった。

・本分科会に関連した研究分野における研究者のキャリアパスについて活発に意見交換を行った。

(第 2 回分科会) –平成 23 年 3 月 9 日(予定)–

- (1) 「学術の大型施設計画・大規模研究計画」の動向について
- (2) 情報学分野において議論を深化させるべき課題について
- (3) その他

(E-サイエンス・データ中心科学分科会および国際サイエンスデータ分科会合同分科会)

－平成 23 年 3 月 9 日(予定)－

- (1) 自己紹介
- (2) 国際サイエンスデータ分科会の第 22 期の活動について
- (3) E-サイエンス・データ中心科学分科会の活動について
- (4) 2分科会協力について
- (5) その他

報	48
総会	162

## 化学委員会報告

平成24年3月13日

委員長 栗原 和枝

### 1 会議開催

- 平成23年10月 5日 (第1回化学委員会)
- 平成23年12月28日 (第2回化学委員会)
- 平成23年12月28日 (第1回化学企画分科会)
- 平成23年12月28日 (化学委員会合同分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回IUPAC分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回IUCr分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回物理化学・生物物理化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回無機化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回有機化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回高分子化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回材料化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回分析化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回結晶学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回生体関連化学分科会)
- 平成23年12月28日 (第1回化学工学・触媒工学分科会)

### 2 報告事項

(第1回委員会)－平成23年10月5日－

#### (1) 役員を選出

委員長：栗原和枝、副委員長：川合眞紀、幹事：澤本光男と山内薫を選出した。

#### (2) 分科会の世話人の選出

化学企画分科会 (栗原)、IUPAC分科会 (山内)、IUCr分科会 (栗原)、物理化学・生物物理化学分科会 (川合)、無機化学分科会 (北川)、有機化学分科会 (巽)、高分子科学分科会 (澤本)、材料化学分科会 (橋本)、分析化学分科会 (鈴木孝治 (慶応義塾大学)、結晶学分科会 (高原)、生体関連化学分科会 (黒田)、化学工学・触媒工学分科会 (藤田) を選出した。

#### (3) 合同分科会開催について

- ・ 年末の12月27日 (火)、28日 (水) を候補日として化学委員会を開催することを決めた。
- ・ 今後の化学委員会としての検討課題として、「エネルギー、Sustainability」、「東日本対応、復興」、「アジア」、「産学連携」、「日本全体の将来像」などのテーマが提案された。

(第2回委員会) -平成23年12月28日-

- (1) 第1回化学委員会の議事録の確認
- (2) 鈴木孝治先生(慶応義塾大学)の化学委員会委員辞任の承認

(第1回化学企画委員会) -平成23年12月28日-

- (1) 第22期分科会の運営の立ち上げ方針について
- (2) 分子科学研究所所長招聘研究会を、2012年初夏に、岡崎コンファレンスセンターで化学委員会共同主催として開催することとした。
- (3) 関連する連携会員にはなるべく分科会に属し活動していただくよう依頼することとした。
- (4) 上記研究会のトピックスとして適切なものについての意見交換
  - ・ 高度人材育成
  - ・ 日本化学会夢ロードマップ
  - ・ 学術コミュニティーに対する要望と機能
  - ・ 国際対応とIUPACとの連携という4つのテーマを話題として検討する。

(第1回化学委員会合同分科会) -平成23年12月28日-

- (1) 委員長、副委員長、幹事の自己紹介、課題別委員会説明、分子科学研究所所長招聘研究会の議題の説明
  - ・ 課題別委員会は、今後の化学委員会および化学員会分科会からの意見に基づき、設置される予定である。
  - ・ 分子科学研究所所長招聘研究会の議題候補を議論し、(i) 高度人材育成、(ii) 日本化学会夢ロードマップ、(iii) 学術コミュニティーに対する要望と機能、(iv) 国際対応とIUPACとの連携という4つのテーマが候補に挙がった。
- (2) 岩澤康裕氏(日本化学会会長、日本学術会議第21期第3部部長)による「化学会と学術会議を巡る動き」と題する講演
- (3) 黒田玲子氏(日本学術会議化学委員会委員)のICSUの活動についての講演
- (4) 巽 和行氏(日本学術会議化学委員会委員)のIUPACの活動についての講演

(第1回IUCr分科会) -平成23年12月28日-

- (1) 役員を選出  
委員長：栗原和枝、幹事：菅原洋子、高田昌樹を選出。
- (2) 特任連携会員の選出について
- (3) 今後の活動方針
  - ・ 2014年の国際結晶学年にむけての学術会議としての企画を、学協会との共催・後援等を含め検討していく
  - ・ 会議の効率と連携強化のため、今後も結晶学分科会と合同で分科会を開催



(第1回物理化学・生物物理化学分科会) ー平成23年12月28日ー

(1) 役員を選出

委員長：川合眞紀、幹事：山内薫と寺嶋正秀を選出。

(2) 課題別分科会についての意見交換

北川前委員長より、前期の活動についての概略が報告され、1月末日をしめきりのめどに、各委員が新しく提案すべき課題などのレポート提出を決めた。

(3) 自由討論

物理化学の振興方策と人材育成問題などを討論した。

(第1回無機化学分科会) ー平成23年12月28日ー

(1) 役員を選出

委員長：北川進、副委員長：田中晃二、幹事：加藤昌子を選出。

(2) 分科会の活動について

各委員が現状問題、取り組むべき点などを調査し、メールにて意見を委員長に送る。今後、メール会議で情報収集と意見交換をする。

(第1回有機化学分科会) ー平成23年12月28日ー

(1) 役員を選出

委員長：檜山爲次郎、幹事：安藤香織と西郷和彦を選出。

(第1回高分子化学分科会) ー平成23年12月28日ー

(1) 役員を選出

委員長：澤本光男、副委員長：高原淳、幹事：小池康博を選出。

(2) 第22期高分子分科会の活動方針について説明と討論

第21期高分子分科会の活動総括を資料として、高分子化学分科会の役割についての説明、第22期の活動についての自由討論を行い、下記の諸点を中心に今後の活動を展開することで一致した。

- ・ 化学分野における高分子化学の位置づけと役割の議論と活動
- ・ 高分子化学分野の諸学会と日本学術会議の連携の促進
- ・ 社会における高分子化学の貢献の促進

(第1回材料化学分科会) ー平成23年12月28日ー

(1) 役員を選出

委員長：山下正廣、副委員長：谷口功、幹事：兵頭志明と小林昭子を選出。

(2) 第22期の活動方針や審議事項について下記の様な提案がされ、意見交換した。

- ・ 材料化学の発展と社会への貢献のために必要な施策
- ・ 材料科学の抱える諸問題の分析とその解決のための方針
- ・ 国際的な研究交流の推進など

(第1回分析化学分科会) -平成23年12月28日-

(1) 役員を選出

委員長：鈴木孝治、副委員長：石田英之、幹事：竹内孝江を選出。

(2) 今後の方針や考え方について意見交換

- ・ 政策に繋がる提言の要点整理とまとめ。
- ・ 分析化学の活性化、社会貢献と広報に繋がる公開シンポジウムの開催。

(3) 次回の分析化学分科会

第2回分科会は、平成24年3月29日、30日13:00～（場所：日本学術会議室のいずれかとして、後日調整。

(第1回結晶学分科会) -平成23年12月28日-

(1) 役員を選出

委員長：高原淳、副委員長：高田昌樹、幹事：山縣ゆり子を選出。

(2) 今後の活動方針について

- ・ 21期の活動についての総括報告
- ・ 課題対応分科会の提案
- ・ 追加の分科会メンバーを、連携会員からさらに8名を限度に選出する。
- ・ 会議の効率と連携強化のため、IUCr分科会と合同で分科会を開催する。

(第1回生体関連化学分科会) -平成23年12月28日-

(1) 役員を選出

委員長：黒田玲子、副委員長：川合知二、幹事：成田吉徳と渡辺芳人を選出。

(2) 課題についての意見交換

(3) 次回分科会の開催について

平成24年3月27日日本化学会春期年会に併せて学会会場にて開催

(第1回化学工学・触媒工学分科会) -平成23年12月28日-

(1) 役員を選出

委員長：藤田照典、副委員長：辰巳敬、幹事：植畷陸男と北川尚美を選出。

(2) 今後の活動方針についての意見交換

- ・ 分科会で検討あるいは調査すべき課題を各自10個程度考え、1月末までに委員長あてにメールで送信。
- ・ 委員長は全体の意見を集約、分類し、委員全員に周知、審議はメールで行う。ある程度しぼった課題を、集まって議論する。

(3) 分科会の名称の変更

「触媒化学・化学工学分科会」に名称を変更する。

報	49
総会	162

## 総合工学委員会（企画分科会）報告

平成24年4月10日  
委員長 小長井 誠

### 1 会議開催

平成23年10月5日（水）（第1回総合工学委員会 兼 総合工学企画分科会準備会）  
平成24年3月23日（金）（第1回総合工学企画分科会）予定

### 2 報告事項

（第1回総合工学委員会）－平成23年10月5日－

#### (1) 役員を選出

本委員会の役員として、下記の者を選出した。

委員長：小長井 誠

副委員長：山地 憲治

幹事：松岡 猛、渡辺 美代子

#### (2) 分科会世話人について

18分科会の世話人を決定した。

（第1回総合工学企画分科会）－平成24年3月23日（予定）－

#### (1) 今期体制について

各分科会の活動状況報告、総合工学委員会の開催日程、総合工学の活動予定等を審議する予定。

（メール審議）

- (1) 【学術会議】提言等の査読委員の推薦依頼：企画分科会より3名の推薦。
- (2) 原子力事故対応分科会、「原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会」の設置の提案審議。設置期間を修正して幹事会に付議。
- (3) 総合工学企画分科会の委員3名の追加の申請。IFAC分科会委員長 福田敏男（会員、名古屋大学大学院工学研究科教授）、工学基盤における地の統合分科会とIMEKO分科会委員長 館暲（連携会員、慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科）、エネルギーと科学技術に関する分科会委員長 柏木孝夫（連携会員、東京工業大学ソリューション研究機構教授）。
- (4) 総合工学委員会・機械工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 特任連携候補者 成合英樹氏（筑波大学名誉教授）の推薦。
- (5) 原子力事故対応分科会、小委員会「停止中プラントを含む原子力プラントの安全性に関する調査検討小委員会」の提案、幹事会に付議。

報	50
総 会	1 6 2

## 総合工学委員会 I C O分科会

平成24年4月9日  
委員長 荒川 泰彦

### 1, 会議開催

平成23年12月16日（第一回）

### 2. 報告事項

・ICO (The International Commission for Optics、国際光学委員会) には54の Territorial Committee (TC)があり、基本的に Territory は国単位である。日本の TC は学術会議 ICO 分科会が担っている。

・ICO は学術報告、ニューズレター等の発行、賞の授与も行っている。Bureau Member 13 人名を中心に運営が行われている。

・7月にメキシコで開催された General Assembly (総会) において、President として米国の Moore 教授が選出され、また、Vice-President の一人として、荒川が再任された。次回は、2014年にスペインで開催されるが、・日本は2017年の General Assembly に立候補する予定。開催地として京都が有力な候補。今後、周到に準備を進めていく。

・ICO 分科会は、わが国の光関係の連合を推進するミッションを担っており、これまでの主たる活動は、先端フォトニクスシンポジウムの開催と、フォトニクス Web による情報発信に注力してきている。

・先端フォトニクスシンポジウムは1年半間隔で行われてきたが、トピックスを絞ったテーマの開催も有り得るので提案を募る。フォトニクス Web について、より充実させていくための方策を検討する。

・今後、応用物理学会や日本物理学会をはじめとして関連学協会と横断的な連携をはかっていくとともに、運営体制や予算措置等についてもさらに確立・充実させる。

報	51
総会	162

## 総合工学委員会未来社会と応用物理分科会報告

平成24年4月10日  
委員長 渡辺 美代子

### 1 会議開催

平成23年12月16日 (第1回分科会)

平成24年1月20日 (第1回企画WG)

### 2 報告事項

(第1回分科会) -平成23年12月16日-

#### (1) 役員を選出

本分科会の役員として、下記の者を選出した。

委員長：渡辺 美代子

副委員長：大野 英男

幹事：一村 信吾、財満 鎮明

#### (2) 第22期の活動方針について

出席者全員の自己紹介と併せて、活動方針の意見提出が行われた。その結果、第22期は、第21期に提出した提言「学術と産業を結ぶ基盤研究および人材育成の強化 -応用物理からの提言-」に対して、その内容を実質化するためのアクションプランの立案を第一義に考え、情報発信に必要なシンポジウムを企画すると共に具体的なアクションプランを実行すること、さらに、3年後にそれらを基に新たに提言することなどを目指すことになった。分科会は年2回程度の開催を考え、次回は半年後を想定し、それまでに企画WGを立ち上げて議論しその内容を報告することとなった。

(第1回企画WG) -平成24年1月20日-

#### (2) 今期体制について

未来社会と応用物理分科会委員、および分科会企画WG委員を確認した。また、応用物理学会との連携体制についても確認した。

#### (3) 今後の活動方針と内容について

第1回未来社会と応用物理分科会の議事録(案)に基づき、第22期の活動方針および内容について議論した。第21期の提言内容の社会への発信を活動の基本方針とし、提言を具体的なアクションプランとして実行して行くことが確認された。各委員はそれぞれ提言をもとにアクションプランを考え、次回委員会において提案と議論を行うこととなった。また、学術会議と産業界、学会の三者のシンポジウムを、本年秋頃を目途に予定することとなった。

報	52
総 会	1 6 2

総合工学委員会工学基盤における知の統合分科会報告

平成 24 年 3 月 22 日

委員長 舘 暲

1 会議開催

平成 23 年 12 月 21 日（第 1 回）

平成 24 年 2 月 13 日（第 2 回）

2 報告事項

(1) 役員を選出

舘暲委員長、原辰次副委員長、中西友子幹事、吉村忍幹事を、それぞれ選出した。

(2) 今期の活動方針について

第 21 期の「提言」と「記録」を受けて、以下の 3 つの課題について審議する。

① 知の統合推進に向けた Funding System と研究評価

知の統合推進小委員会に於いて、知の統合を推進するために必要となる Founding System と研究評価について検討を重ね、分科会での議論を行い、新しい Funding System と研究評価の項目と手法に関する分科会案を作成する。その後、分科会での案を学術会議全体の議論に広げるため、課題別委員会申請し、「提言」に向けた議論（提言内容・提言先等）を行い、課題別委員会の議論に基づいて「提言」を作成し提出する。

② 知の統合推進する研究フレームワーク

分科会で知の統合を推進する研究フレームワークについて具体的事例を通してボトムアップ的に議論した後、知の統合体系化小委員会に於いて、知の統合を推進するための新学術領域のフレームの体系化に向けた議論をトップダウン的に行う。その結果を分科会で審議し、知の統合を推進する研究フレームワークとそれに必要となる新学術領域に関し提案する。

③ 「潜在する社会的期待の発見」に関する試行

潜在する社会的期待の発見の試みを分科会の中で行い、具体的課題リストを作成する。中間報告をシンポジウムで行い、そこからのフィードバックを受けて、記録として纏める。

(3) 小委委員会活動について

以下の小委員会の活動を、今期も引き続き行う。

(i) 知の統合体系化小委員会、(ii) 知の統合推進小委員会、(iii) 自動制御多分野応用小委員会

以上

報	53
総 会	1 6 2

総合工学委員会・機械工学委員会合同  
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会報告

平成 24 年 3 月 7 日  
委員長 松岡 猛

1 会議開催

平成24年1月31日（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成24年1月31日－

(1)委員長、副委員長、幹事の選出

松岡猛委員長、永井正夫副委員長、須田義大幹事、水野毅幹事の体制を決めた。

(2)今期の活動方針について

安全目標について分野横断的に議論し、本を出版することを視野に入れ、数値的なガイドラインを盛り込んだ対外報告をまとめることとした。そのため、成合英樹委員を主査とするWGを立ち上げた。

(3)小委委員会活動について

以下の3小委員会を設置することを分科会として承認した。

(1)事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討小委員会

(2)遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術開発小委員会

(3)事故調査のあり方検討小委員会

(4)「リスクにおける確率の考え方」

高橋幸雄委員から配布資料に基づいて説明があった。これに関し、種々の質疑応答があった。その中で興味ある議論に以下のものがあった。

「想定外」とは、ほとんどは想定されていて、物を設計する（決める）ときに無視しているというのが現実である。想定外と言ってもいろいろな意味がある。想定しなかった（無視した）事象に対しても別に考えておくことも必要である。「ランダムネス」の定義に数学者は失敗した。サイコロを振る現象は厳密に言えば決定論的に力学法則に従っているが、状況把握が不可能であるので確率を使わざるを得ない現象である。

以上

報	54
総 会	1 6 2

総合工学委員会・機械工学委員会合同フロンティア人工物分科会報告

第1回 議事要旨

日時：2012年2月28日（火） 午前10時 - 11時45分

於：日本学術会議 5-A 会議室

出席者：川口 淳一郎、北里 洋、佐々木 晶、中須賀 真一、中谷 和弘、中橋 和博、柘植 綾夫、萩原 一郎、広瀬 茂男、丸井 浩、向井 千秋、大和 裕幸、塚本 尚義

（定足数を満たし成立）

1. 議 題

① 委員長、副委員長、幹事の選出

全員一致により、以下の通り22期の役員を選出した。

委員長：川口 淳一郎

副委員長：大和 裕幸

幹事：中谷 和弘、中橋 和博

② 今期の進め方について

（前期活動の確認）

- ・ 21期提言の概要を確認した。人文社会学の観点での分析について行うよう引き継ぎ事項を確認した。
- ・

（今期の活動方針）

- ・ 22期の活動方針について、川口委員長より提案があった。これに基づく意見交換を行った結果、提言の継続・内容深化（新章追加）、および関係機関との連携強化を柱に今期の活動を行うことで一致した。
- ・ 新章追加については、取りまとめ担当者により省員会を設け、適宜有識者を交えて検討することとなった。
- ・ 政府司令塔組織との連携については、まずは意見交換からはじめ、徐々に出口（パス）を設けていくこととなった。
- ・ 地球惑星科学分科会との連携については、合同で小委員会を設けるよう調整することとなった。
- ・ 各学会との連携については、企画セッション等から連携をはじめ、学会での議論を吸い上げ、政府につなげるような調整を進めていくこととなった。

③ その他



- ・ 柘植委員より、分野横断的な社会的課題を解決出来る人材の育成のあり方について、教育・科学技術・イノベーションを横断的に議論出来るフロンティア人工物分科会で検討してほしいとの意見があり、了承された。
- ・ 次回は総合科学技術会議事務局からのヒアリングと、活動分担に基づくそれぞれの進捗状況について確認することとなった。
- ・ 次回の日程は、6月5日或いは19日を基本に、柘植委員が出席を依頼する総合科学技術会議事務局の都合にあわせ、別途川口委員長より連絡することとなった。

以上

報	55
総 会	1 6 2

基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線放射能の利用に伴う課題検討分科会報告

平成24年3月23日

委員長 柴田 徳思

1 会議開催

平成24年1月17日（第1回）

2 報告事項

（1）役員選出

委員長に柴田徳思委員、副委員長に井上登美夫委員、幹事に木南凌委員と神田玲子委員を選出した。

（2）小委員会の設置

第21期に引き続き研究用原子炉のあり方検討小委員会を設置することとした。

（3）22期の審議課題について

以下の意見があり、引き続き審議することとした。

- ・放射線の生物影響研究が弱体化しているので建て直すための提言を行うこと
- ・放射線教育に役に立つようなツールを提供する活動を行うこと
- ・放射線の健康リスク（心理的影響も含む）に関する踏み込んだ発信を行うこと

報	56
総 会	1 6 2

総合工学委員会・機械工学委員会合同  
計算科学シミュレーションと工学設計分科会報告

平成 24 年 3 月 22 日  
委員長 萩原一郎

1 会議開催

平成23年12月19日（月）（第1回）

2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月19日（月）議事録より－

(1)委員長、副委員長、幹事の選出

・委員長：萩原一郎（東工大）、副委員長：大富浩一（東芝）、  
幹事：松尾亜紀子（慶大）、小山田耕二（京大）を決めた。

(2)今期の活動方針について

次の提言を目指し活動を行う。

(1) 計算科学の社会へのかかわりと情報発信のシステムのあり方

(2) 大規模災害の減災を実現するための情報発信法や行政の意思決定への  
フィードバック法

(3) 計算科学を含みつつ、他の分野と共通して抱える情報発信の課題についての  
連携の可能性の検討と、より広範な科学・技術の課題での位置づけ

(3)小委委員会活動について

以下の4小委員会を設置することを分科会として承認した。

(1)計算力学小委員会

(2)マルチスケール・マルチフィジクス小委員会

(3)心と脳など新しい領域検討小委員会

(4)計算科学シミュレーションの情報発信検討小委員会

(4)その他

(1)第2回分科会を3月29日（木）10時～12時に開催

(2)第3回計算科学シミュレーションシンポジウムを4月25日（水）に開催

以上

報	57
総 会	1 6 2

総合工学委員会・電気電子工学委員会 IMEKO 分科会報告

平成 24 年 3 月 22 日

委員長 舘 暲

1 会議開催

平成 24 年 1 月 27 日（第 1 回）

2 報告事項

(1) 役員を選出

委員長として、舘暲委員、副委員長に、福田敏男委員長、幹事に、石川正俊委員を、それぞれ選出した。

(2) 今期の活動方針について

第 22 期の活動方針を審議し、下記の活動方針を得た。

①計測自動制御学会（SICE）から日本学術会議への NMO の移行が予算の関係で完了していない。分担金（3,600 ユーロ/年）を学術会議から支出して早期に移行できるように働きかける。

②日本学術会議計測工学研究連絡委員会主催の「計測連合シンポジウム」が、1990 年（第 1 回）から 2005 年（第 16 回）まで開催されていたが、日本学術会議の改組の後、中断されている。IMEKO 分科会の設立趣旨の一つである「計測学が関係する広範囲な学術団体および学術分野の研究者との連携を図り、計測学に関する学術研究および教育の推進、産業界における計測技術の発展を目的として活動する」にのっとり、休止している「計測連合シンポジウム」を復活し、開催を行う。

③IMEKO のすべての TC に日本からのメンバーが参加するよう SICE IMEKO 委員会と協力しながら取り組む。

④IMEKO の GC や ISMCR などに日本学術会議から代表を派遣できるよう積極的に申請等の活動を行う。

⑤IMEKO World Congress（世界大会）の日本への招致に向けた活動を SICE の協力を得て行う。当面、2018 年と 2021 年を視野に招致活動を開始する。

以上

報	58
総 会	1 6 2

## 電気電子工学委員会報告

平成24年4月9日  
委員長 石原 宏

### 1 会議開催

平成23年10月5日 (第1回)

平成23年12月26日 (第2回)

平成24年4月9日 (第3回)

### 2 報告事項

#### (1) 委員の追加について

委員会の機能強化のために、委員の追加を行い、会員10名、連携会員9名、特任連携会員1名の体制を整えた。

#### (2) 第22期の活動方針について

委員会の下に、制御・パワー工学分科会、デバイス・電子機器工学分科会、通信・電子システム分科会、URSI分科会を設置して活動することとした。具体的には以下の方針を承認した。

(a) 前期に「電気電子工学のあり方分科会」で検討され、取りまとめられた「提言」の具体化を進める。

(b) 本委員会と関連の深い学術団体との繋がりを一層深める。

(c) 毎年1回シンポジウムを開催する。制御・パワー工学分科会、デバイス・電子機器工学分科会、通信・電子システム分科会が、それぞれ担当する。2012年は、制御・パワー工学分科会の担当とし、6月末の開催とする。

報	59
総 会	1 6 2

## 電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会報告

平成24年2月25日

委員長 小長井 誠

### 1 会議開催

平成23年12月27日（第1回）

### 2 報告事項

（第1回委員会）－平成23年12月27日－

(1) 役員選出：小長井委員長（東工大）、福井副委員長（北大）、  
川原田幹事（早大）、波多野幹事（東工大）

(2) 活動方針と意見交換

本分科会は、第21期にて取りまとまとめられた提言、「21世紀における電気電子工学のあり方と果たすべき役割」を実行するために、電気電子工学の広範な分野の中で、LSI、レーザなどのデバイス工学、太陽電池、パワーデバイス、LED照明などの創エネルギー、省エネルギーに関連したグリーンテクノロジー、先端的な医療機器、計測器を含む電子機器工学などを主軸とする学術領域を対象とする。教育活動、研究・開発、製品化と社会での活用ならびに社会受容性、隣接学術領域との学際連携、に関して、国際的視点から審議し、学術の発展に貢献することを目指す。また、これからの電気電子工学の更なる発展には根幹となる知識を吟味しなおし、整理し、一体の学問体系としての新たな共通基盤を築く必要がある、という認識を共有して進める。

(3) 具体的な活動と予定

- ・学協会連携： 隣接学術領域との学際連携を進めるため、応用物理学会、物理学会、電気学会、電子情報通信学会、との連携をさらに強化し、枠を超える活動を目指す。
- ・公開シンポジウム：平成25年に開催する計画で、テーマとアクションプランを明確化する。複数の学会が協賛となるテーマを設定する。  
グリーンテクノロジー（エネルギーを創る、蓄える、省エネルギー）を支える  
デバイス・電子機器工学 がテーマの候補となるかを次回委員会で検討する。  
これに向けて、委員の個々の専門の将来像と日本の役割についての意見を収集し、  
学術会議としての問題提起につなげる。

第2回委員会は平成24年6月22日で日程調整予定。

報	60
総会	162

## 土木工学・建築学委員会報告

平成 24 年 3 月 6 日  
委員長 和田 章

### 1 会議開催

- 平成 23 年 10 月 5 日 (第 1 回委員会)
- 平成 23 年 11 月 29 日 (第 1 回土木工学・建築学企画分科会)
- 平成 23 年 12 月 21 日 (第 1 回 WFE0 分科会)
- 平成 24 年 2 月 3 日 (第 1 回地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)
- 平成 24 年 2 月 8 日 (第 2 回土木工学・建築学企画分科会)
- 平成 24 年 2 月 13 日 (第 1 回大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会)
- 平成 24 年 2 月 16 日 (第 1 回低炭素建築・都市マネジメント分科会)
- 平成 24 年 2 月 21 日 (第 1 回学際連携分科会)
- 平成 24 年 2 月 24 日 (第 1 回国土と環境分科会)
- 平成 24 年 2 月 24 日 (第 1 回デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会)
- 平成 24 年 2 月 29 日 (第 1 回大規模地震災害総合対策分科会)

### 2 報告事項

(第 1 回委員会) ー平成 23 年 10 月 5 日ー

#### (1) 役員を選出

委員の互選により、土木工学・建築学委員会委員長に和田 章会員、副委員長に嘉門 雅史会員、幹事に吉野 博会員・依田 照彦会員が選出され、前期の第 21 期と同様に委員長補佐を 2 名選出することが決定された。

#### (2) 第 21 期からの申し送り事項について

第 21 期からの申し送り事項が紹介され、前期からの継続性を考慮して、活動方針を審議した。

#### (3) 分科会の世話人の決定等

第 21 期から継続の分科会と新たに設置する分科会について審議し、各分科会の世話人を決定した。

(第 1 回土木工学・建築学企画分科会) ー平成 23 年 11 月 29 日ー

#### (1) 土木工学・建築学委員会の活動方針について

委員長補佐の天野 玲子連携会員・中井 検裕連携会員が紹介された後、活動方針が審議された。本企画分科会は、土木工学・建築学委員会の拡大役員会に近い組織であることが報告された。

#### (2) 各分科会の構成と活動方針について

第 21 期から継続の分科会と新たに設置する分科会について具体的な審議を行った。

(第2回土木工学・建築学企画分科会)－平成24年2月8日－

(1) 土木工学・建築学委員会第2回委員会の計画

土木工学・建築学委員会の会員及び連携会員よりなる第2回土木工学・建築学委員会を開催することが決定された。

(2) 委員会及び分科会等に係る特任連携会員の選考の在り方の件

特任連携会員の選考の件について、各分科会で共通認識を持つことが確認された。

(3) IRDR 科学委員会メンバーの推薦の件

土木工学・建築学委員会からはメンバーの推薦を見送ることとした。

(4) 東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動

土木工学・建築学委員会が関与している東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会の活動の概要が紹介された。具体的には、震災データのアーカイブスの作成および連続シンポジウムの開催が主な活動であることが披露された。

(各分科会)

分科会ごとに会合を開催し、役員を選出と活動方針について議論が行われた。以下に選出された各分科会の役員の構成を記載する(敬称略)。

(第1回WFEO分科会)－平成23年12月21日－

委員長：池田 駿介、副委員長：岸本 喜久雄、幹事：清水 康行、谷口 栄一

(第1回地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会)－平成24年2月3日－

委員長：小松 利光、副委員長：望月 常好、幹事：清水 康行

(第1回大学等研究・教育キャンパス整備に関する検討分科会)－平成24年2月13日－

委員長：仙田 満、副委員長：小松 利光、幹事：渡邊 このみ

(第1回低炭素建築・都市マネジメント分科会)－平成24年2月16日－

委員長：吉野 博、副委員長：加藤 信介、幹事：伊香賀 俊治、羽藤 英二

(第1回学際連携分科会)－平成24年2月21日－

委員長：依田 照彦、副委員長：深尾 精一、幹事：船水 尚行

(第1回国土と環境分科会)－平成24年2月24日－

委員長：嘉門 雅史、幹事：道奥 康治、朝倉 康夫

(第1回デザイン等の創造性を喚起する社会システム検討分科会)－平成24年2月24日－

委員長：仙田 満、副委員長：福井 秀夫、幹事：南 一誠

(第1回大規模地震災害総合対策分科会)－平成24年2月29日－

委員長：中島 正愛、副委員長：沖村 孝、幹事：三田 彰、米田 雅子



報	61
総 会	1 6 2

## 材料工学委員会（分科会）報告

平成24年3月7日

委員長 前田 正史

### 1 会議開催

平成23年10月 5日（第1回委員会）

平成23年10月26日（第2回委員会）

平成23年12月28日（第1回触媒化学・化学工学分科会）

平成24年 1月 6日（第3回委員会、第1回材料工学将来展開分科会合同会議）

平成24年 1月17日（第1回バイオマテリアル・ナノテクノロジー分科会）

平成24年 3月 9日（第4回委員会、第2回材料工学将来展開分科会合同会議）

平成24年 3月21日（第1回持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会）

### 2 報告事項

#### (1) 委員会

（第1回）—平成23年10月 5日—

- ・材料工学委員会の目的を確認し、委員長等役員の選出を行った。  
（委員長：前田正史、副委員長：中嶋英雄、幹事：岡田益男、吉田豊信）
- ・新連携会員に向けての説明会の日程および議事次第について確認した。

（第2回）—平成23年10月26日—

- ・材料工学委員会における会員と連携会員との協力について協議した。
- ・材料工学連合講演会の平成23年度および平成24年度以降の開催について、協議した。
- ・今期の活動計画について、先端材料をテーマとした過去40年の技術の展開を振り返り、材料の進歩・進化が実際に日本の応用面で反映されていないこと、その原因はどこにあるのか、教育を含め探り、前向きに攻めていきたいという趣旨でシンポジウムを計画することとした。

（第3回）—平成24年 1月 6日—

- ・材料工学連合講演会の平成24年度以降の開催について、協議した。
- ・材料工学委員会主催のシンポジウムの講演テーマについて、「過去の材料イノベーションに学ぶ」「教育と人材育成、人材確保」「革新的分野の材料を取り上げ日米欧と比較する」「材料とシステムのギャップ」「材料の開発と国益」「材料と安全保障」「エンジニアリングと教育」等の視点が挙げられた。講演候補者は、委員長より、各委員へアンケートをとり、とりまとめ協議することとした。

- ・材料工学委員会の運営について、「材料の重要性・おもしろさを一般市民にアピールする」「材料開発とシステム・利用」「材料工学分野の教育と将来構想」「基礎的学問の重要性の発信」「女性研究者や新しい世代が参入できる材料における根本的思想転換」「ウェブにおける正しい情報を発信」「材料開発と産業発展における日米の違い」「材料の発展の連続性・不連続性と振り返りの意味」等の項目が意見交換で挙げられた。

## (2) 分科会の設置

第2期において下記の分科会を設置し、活動している。

分科会ごとに、役員を選出と活動の方針を協議した。

材料工学将来展開分科会

バイオマテリアル・ナノテクノロジー分科会

材料の循環使用検討分科会

なお、以下の分科会についてはそれぞれ他の委員会と共同で活動している。

触媒化学・化学工学分科会（化学委員会、総合工学委員会、材料工学委員会）

持続可能なグローバル資源利活用に係る検討分科会（総合工学委員会、材料工学委員会）

マイクロ・ナノエンジニアリング分科会（化学委員会、総合工学委員会、機械工学委員会、電気電子工学委員会、材料工学委員会）

## (3) 材料連合講演会の実施

材料系学協会の連携を強めるため、日本学術会議材料工学委員会主催の材料工学連合講演会を実施する。平成24年10月29、30日に京都テルサにおいて、材料系関連41学協会と連携して、第56回日本学術会議材料工学連合講演会を開催予定である。